

令和2年度
第1回静岡県行政経営推進委員会



日時：令和2年9月15日（火）
午後2時～午後3時30分
会場：県庁別館2階第3会議室

次 第

1 開 会

2 議 事

（1）令和2年度開催方針

（2）静岡県行政経営革新プログラムの進捗評価

3 閉 会

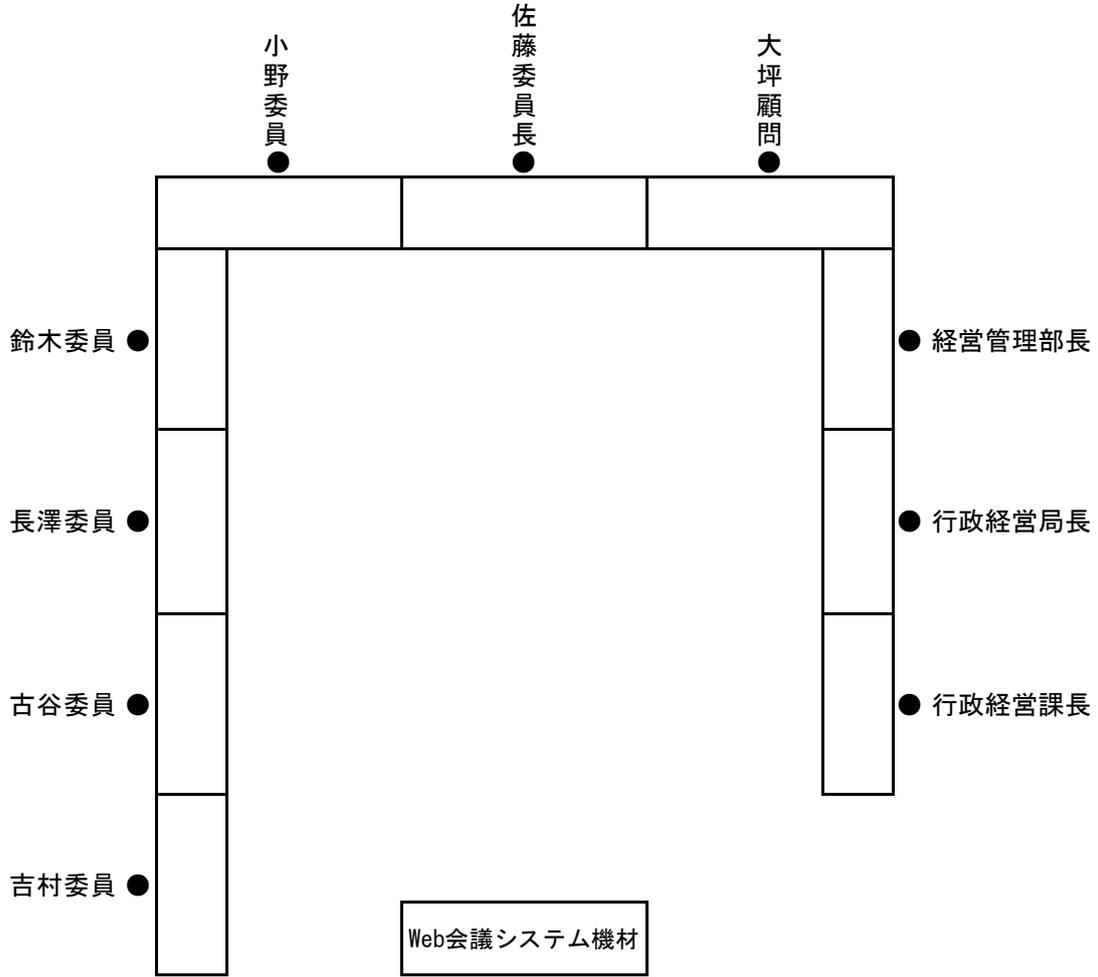
【配布資料】

- ・ 座席表
- ・ 静岡県行政経営推進委員会 委員名簿
- ・ 静岡県行政経営推進委員会設置要領
- ・ 【資料1】 静岡県行政経営推進委員会 令和2年度開催方針
- ・ 【資料2】 静岡県行政経営革新プログラムの取組状況（令和元年度）
- ・ 【資料3】 静岡県行政経営革新プログラム 指標一覧
- ・ 【資料4】 静岡県行政経営革新プログラム 取組状況一覧
- ・ 【資料5】 行政経営に関する最近の動向

令和2年度 第1回静岡県行政経営推進委員会 座席表

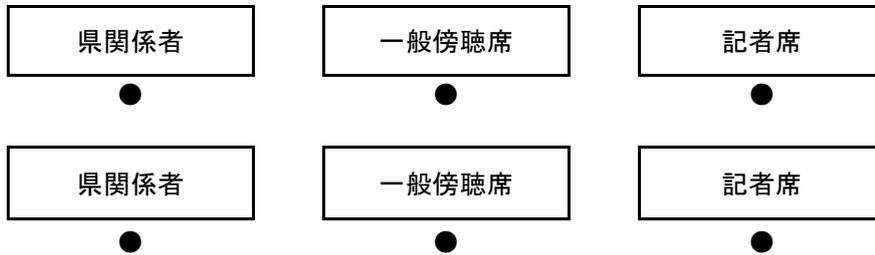
令和2年9月15日（火）
午後2時～午後3時30分
別館2階第3会議室

スクリーン
Web出席：金川委員



— 出入口 —

— 出入口 —



静岡県行政経営推進委員会 委員名簿（令和2年度）

（敬称略、50音順）

氏名	役職
おおつぼ まゆみ 大坪 檀 （顧問）	学校法人新静岡学園学園長 静岡産業大学総合研究所長
おの こうじ 小野 晃司 （委員長代理）	サゴーエンタプライズ株式会社代表取締役社長
かながわ こうじ 金川 幸司	静岡県立大学経営情報学部教授
さとう かつあき 佐藤 克昭 （委員長）	佐藤経済研究所長 元 浜松学院大学教授
すずき ともこ 鈴木 智子	一般社団法人静岡県大学出版会代表理事
ながさわ ひろこ 長澤 弘子	NPO 法人浜松子どもとメディアリテラシー研究所理事長
ふるや ひろよし 古谷 博義	株式会社ウェルビーフードシステム代表取締役 静岡県ニュービジネス協議会理事
よしむら みねひさ 吉村 峰仙	吉村峰仙公認会計士・税理士事務所代表

静岡県行政経営推進委員会設置要領

(趣旨)

第1条 静岡県行政経営革新プログラム（以下、「プログラム」という。）の進捗状況の検証や、プログラムの取組を進めるために必要な個別課題及び時代の変化等による新たな課題の検討及び改善策の提示など、専門的な視点により行政経営の推進を図るため、静岡県行政経営推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) プログラムの進捗状況の検証に関すること。
- (2) プログラムの取組を進めるために必要な個別課題の検討などに関すること。
- (3) その他行政経営の推進に必要な事項に関すること。

(委員)

第3条 委員会は、知事が委嘱する委員をもって構成する。

2 委員の任期は、原則として平成30年度から平成33年度までの4年間とする。ただし、任期途中で退任は妨げない。

(委員長等)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選により決定する。

- 2 委員長は、委員会の事務を総括する。
- 3 委員長は、委員会の運営全般に関し、委員会に対して助言を行う委員として、必要に応じて顧問を指名することができる。
- 4 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

(委員会)

第5条 委員会は、委員長が召集する。

- 2 委員会の議長は、委員長が務める。
- 3 委員長が必要と認めた場合は、委員会に委員以外の者の出席を求めることができる。

(報償費等)

第6条 静岡県は、委員会に出席した委員及び委員長が認めた委員以外の者に対し、以下に掲げる報償費及び旅費を支給することができる。

- (1) 報償費 委員長及び顧問：1回の出席に係る報償費は、12,000円とする。
委員：1回の出席に係る報償費は、11,100円とする。
委員長が認めた委員以外の者：1回の出席に係る報償費は、11,100円とする。
- (2) 旅費 静岡県職員の旅費に関する条例（昭和31年静岡県条例第48号）に定める額に準ずる額とする。

(庶務)

第7条 委員会等の庶務は、経営管理部行政経営課において処理する。

(その他)

第8条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、委員長が定める。

附 則

- 1 この要領は、平成30年6月29日から施行する。
- 2 この要領は、静岡県行政経営革新プログラムの計画期間終了年度である平成33年度末をもって効力を失う。

静岡県行政経営推進委員会 令和2年度開催方針

(静岡県経営管理部行政経営課)

1 委員会の目的

静岡県行政経営革新プログラム（以下、「プログラム」という。）の進捗状況の検証や、プログラムの取組を進めるために必要な個別課題及び時代の変化等による新たな課題の検討及び改善策の提示など、専門的な視点により行政経営の推進を図る。

2 検討テーマ

項目	個別内容等
<新規検討テーマ>	
新型コロナウイルス感染症 拡大防止下における行政経営	①行政経営の最近の動向 ②地方行政のデジタル化 ③県庁内の働き方改革への取組
<継続検討テーマ>	
①行政経営プログラム進捗評価	・自己評価結果に対する検証
②外郭団体の検証	・点検評価、個別点検
③教育委員会に係る取組(報告)	・継続検討事項の進捗報告

3 スケジュール（予定）

時期	新規検討テーマ	既存検討テーマ
9月15日(火) 第1回	・Web会議システムによる出席 ・令和2年度開催方針 ・行政経営プログラム進捗評価、行政経営の最近の動向	
10月22日(木) 第2回	・地方行政のデジタル化	・外郭団体の点検評価 ・個別団体の検証（(公財)静岡県生活衛生営業指導センター）
12月 第3回	・県庁内の働き方改革への取組	・教育委員会に係る取組（報告）
2～3月 第4回	・意見書取りまとめ（1年間の議論を踏まえ、意見書を確定）	
3月中	意見書を知事に手交	

静岡県行政経営革新プログラムの取組状況（令和元年度）

1 指標の進捗状況

- ・「静岡県行政経営革新プログラム(計画期間：H30～R3 年度)」に掲げた 11 の成果指標及び 40 の進捗評価指標は、一部で遅れがみられるものの、既に 9 の進捗評価指標が R3 年度の目標値を達成するなど、堅調に推移している。
- ・今後、新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれる指標もあるが、目標の達成に向け、引き続き取組を図っていく。

(1) 成果指標の状況

取組の柱		指標	H28 (基準値)	H29	H30	R1	進捗	R3 目標
I 現場に 立脚した 施策の 構築・ 推進	1 戦略的な情報発信と透明性の向上	マスメディアに取り上げられた県政情報件数	9,548 件	9,615 件	10,895 件	11,402 件	→ (C)	14,000 件
	2 県民参画の促進	パブリックコメントで県民意見が寄せられた案件の割合	70.7%	66.2%	67.3%	64.7%	→ 〔基準値 以下〕	100%
	3 民間・市町・ 地域との連 携・協働	民間が企画段階から参画する協働事業数の割合	51%	59.9%	61.4%	64.0%	→ (B)	75%
地方公共団体間の事務の共同処理件数		累計 21 件	累計 22 件	累計 22 件	累計 23 件	→ (C)	累計 26 件	
II 生産性の 高い持 続可能な 行財政運 営	1 最適な組織 運営と人材 の活性化	職員の総労働時間 (非正規職員を含む)	13,140,294 時間	13,096,077 時間	13,113,982 時間	13,247,810 時間	×	(期間中毎年度) 前年度以下
		自己の能力を職務に 発揮できていると 感じる職員の割合	94.9%	94.5%	93.9%	93.5%	→ 〔基準値 以下〕	95%以上
	2 健全な財政 運営の堅持 と最適かつ 効果的な事 業執行	財源不足額(財政調整用 の基金による補填額)	△205 億円	△95 億円	△40 億円	△105 億円 (見込)	→ (A)	0 円
		通常債残高	1兆6,100 億円	1兆5,918 億円	1兆5,667 億円	1兆5,615 億円(見込)	→ 〔目標値 以上〕	上限 1兆6,000 億円程度
		実質公債費比率	13.5%	13.4%	13.4%	9月公表	-	18%未満
		将来負担比率	228.0%	238.4%	240.2%	9月公表	-	400%未満
	3 ICT等の 革新的技術 の利活用による業務革新	ICTを利活用し、 新たに効率化や高価 値化を進めた取組数	-	-	15 件	(H30～R1) 累計 29 件	→ (A)	(H30～R3 年度) 累計 20 件

進捗：「→」取組中、「×」目標未達成、() は P 7 参照

(2) 進捗評価指標の状況 (「資料5」参照)

(数値は指標数)

進捗		I-1	I-2	I-3	II-1	II-2	II-3	計	主な指標
毎年度の目標値を設定する指標	○ 目標達成	0	0	1	0	0	0	1	・新成長戦略研究の新規実用化件数
	× 目標未達成	0	0	2	1	1	0	4	・県とNPO等との協働事業件数 ・ICTに関する民産学官連携の協働研究等件数 ・時間外勤務時間360h超の職員数 ・ひとり1改革運動の取組件数
R3年度の目標値のみ設定する指標	→ 取組中	4	3	10	6	7	2	32	左記のうち、9指標がR3年度目標値以上 (※下表参照)
	集計中	2	1	0	0	0	0	3	

※「取組中(→)」のうち、R1時点の実績がR3年度の目標値以上の9指標

取組の柱	指標	H30実績	R1実績	R3目標値
I-1	県ホームページへのアクセス件数	9,520万件	11,590万件	9,800万件
I-2	パブリックコメント1件あたりのホームページ閲覧件数	336件	476件	300件
I-3	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	246,631件	2,610,683件	926,000件
II-1	職員の育児休暇取得率	男性17.1% 女性100%	男性25.4% 女性100%	男性25% 女性100%
II-2	自動車税収入率	99.2%	99.3%	99.3%
II-2	現有資産総延床面積	396.5万㎡	387.7万㎡	398万㎡以下
II-2	社会資本の中長期管理計画に沿った点検・補修	16施設	27施設	27施設
II-2	総合計画・分野別計画の進捗評価実施・公表率	93.4%	100%	100%
II-3	県民等による電子申請システム利用件数	65,057件	73,039件	70,000件

2 新型コロナウイルス感染症に伴う指標への影響

(1) R1 年度指標への影響

●「戦略的な情報発信と透明性の向上」に係る指標

取組の柱	指 標	H30 実績	R1 実績	R3 目標値
I-1	マスメディアに取り上げられた県政情報件数	10,895 件	11,402 件	14,000 件
I-1	県ホームページへのアクセス件数	9,520 万件	11,590 万件	9,800 万件

- ・「マスメディアに取り上げられた県政情報件数」は、記者会見での県民への呼びかけや、関連情報提供を図ったことなどにより、2019 年度第 4 四半期の件数は前年度の 2,470 件から 2,824 件に増加
- ・「県ホームページへのアクセス件数」は、特設ページ設置等に伴う「危機管理緊急発信情報」のアクセス数が増加

(2) R2 年度指標への影響（見込）

①「戦略的な情報発信と透明性の向上」に係る指標

(現状と課題)

- ・県民の不安を背景として、新型コロナウイルス関連情報へのニーズが高ことから、県ホームページへのアクセス件数が拡大しており、今後もより効果的でわかりやすい情報発信が必要です。

(取組状況と今後の方針)

- ・新型コロナウイルス感染症に係る不安等を解消するため、テレビや動画等を活用した広報に取り組んでいます。また、会見のライブ配信や記者提供等により、県からの情報を正確かつスピーディーに発信するとともに、「新しい生活様式」を取り入れたイベントの開催や、オンライン会議などウィズコロナに則した新たな取組を情報提供することで、県政への関心と信頼性の向上を図ることを目指します。

②「県民参画の促進」及び「民間・市町・地域との連携・協働」に係る指標

取組の柱	指 標	H30 実績	R1 実績	R3 目標値
I-2	タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数	1,841 回	1,597 回	2,000 回
I-2	“ふじのくに”づくりサポーター登録数	累計 368 人	累計 420 人	累計 500 人
I-3	指定管理者制度導入施設における利用者数	798 万人	821 万人	900 万人
I-3	県と NPO、民間企業、地域住民等との協働事業件数	3,819 件	3,844 件	(毎年度) 3,850 件
I-3	県が主催・共催または発案により実施した ICT に関する民産学官連携の共同研究やワークショップの件数	7 件	6 件	(毎年度) 7 件
I-3	行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだテーマ数	10 テーマ	累計 20 テーマ	累計 32 テーマ以上
I-3	県境を越えた広域連携による新規連携施策数	8 件	累計 16 件	累計 30 件以上

(現状と課題)

- ・タウンミーティング等県民参画の機会を設けるにあたり、感染防止対策や代替手段による開催等の対応が必要です。
- ・協働に係る取組のうち、県民が参集するイベント等については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催検討中の事業等も多いことから、一定の影響が見込まれています。また、指定管理者導入施設において、2020 年度第 1 四半期は新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う一部施設の閉館したことで、大幅な利用者減となっています。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、新たな業務が発生することにより、市町における業務負担が高まっており、共通課題の解決に向けた取組への影響が懸念されます。

(取組状況と今後の方針)

- ・「ふじのくに“土民協働”施策レビュー」やタウンミーティング、研究会等において、ICT の利活用によるオンラインでの開催を行うなど、「新しい生活様式」に対応した多様な県民参加の機会を確保することで、県民の参画を促し、多くの県民意見の政策への反映を目指します。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組む中であっても、オンライン開催等で継続を図ることなどにより、引き続き、多様な主体の参画による協働の充実を図ります。また、指定管理者導入施設においては、感染防止対策を徹底しながら、今後感染症の影響を注視しつつ利用者確保に取り組むことで公共サービスの維持・向上を図ることを目指します。
- ・行政経営研究会では、市町において新型コロナウイルス感染症の影響に伴う新たな業務の発生により業務負担が高まる中、オンライン形式の会議を開催するなど方法・時期等を見直すことにより、連携する機会を確保することで、県・市町の共通課題の解決に取り組めます。また、コロナ禍において推進が求められている「テレワーク」、「ペーパーレス」の導入等について、新たに「オフィス改革の推進」課題検討会として検討してまいります。

③「最適な組織運営と人材の活性化」に係る指標

取組の柱	指 標	H30 実績	R1 実績	R3 目標値
Ⅱ-1	職員の総労働時間(非正規職員を含む)	13,113,982時間	13,247,810時間	(期間中毎年度) 前年度以下

(現状と課題)

- ・新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、年度当初において想定した業務量が大きく変動することが見込まれる所属があることから、「職員の総労働時間(非正規職員を含む)(成果指標)」が大幅に増加する所属が発生するおそれがあり、柔軟な人員配置が必要となります。

(取組状況と今後の方針)

- ・新型コロナウイルス感染症対策に必要な人員については、各部局からの職員の応援体制を構築し、必要の都度、随時対応しています。
- ・今後とも、感染症の拡大防止に向け、最適な組織運営を行うとともに、「新しい生活様式」に対応した多様な働き方ができる環境を整備することで、組織と人材の活性化を目指します。

④「健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行」に係る指標

取組の柱	指 標	H30 実績	R1 実績	R3 目標値
Ⅱ-2	財源不足額(財政調整用の基金による補填額)	△40億円	△105億円 (見込)	財源不足額 (財政調整用の 基金による補填額) 0
Ⅱ-2	通常債残高	1兆5,667億円	1兆5,615億円	上限 1兆6,000億円

(現状と課題)

- ・企業の生産活動や消費の落ち込み等による県税収入への影響は避けられず、今後、大幅な財源不足が発生する恐れがあり、また新型コロナウイルス感染症は、事業の前提となる社会経済状況や県民の意識に大きな変化をもたらしていることから、改めて事業の目的、手法などの見直しが必要となります。

(取組状況と今後の方針)

- ・新型コロナウイルス感染症への影響などにより、休止・延期・規模縮小する事業について、順次見直しを行っています。また、本年度の財政収支を踏まえ、進捗の遅れている事業等を中心に見直しを行います。
- ・今後は、国の地方財政計画を踏まえ、財政収支を試算し、全庁一律の見直し基準を設定するなど、これまで以上に見直しを徹底するとともに、大規模な施設整備計画について総点検を行い、あらためて整備の方向性を検討することで、健全な財政基盤を構築します。

3 取組の進捗状況（「資料 6」参照）

- 取組項目の進捗状況は、全 269 項目中、今後の取組となっている 1 項目を除く 268 項目に着手し、153 項目（57.0%）が目標を達成した。

○ 個別取組の進捗状況

（数値は指標数、割合は取組の柱ごとの割合）

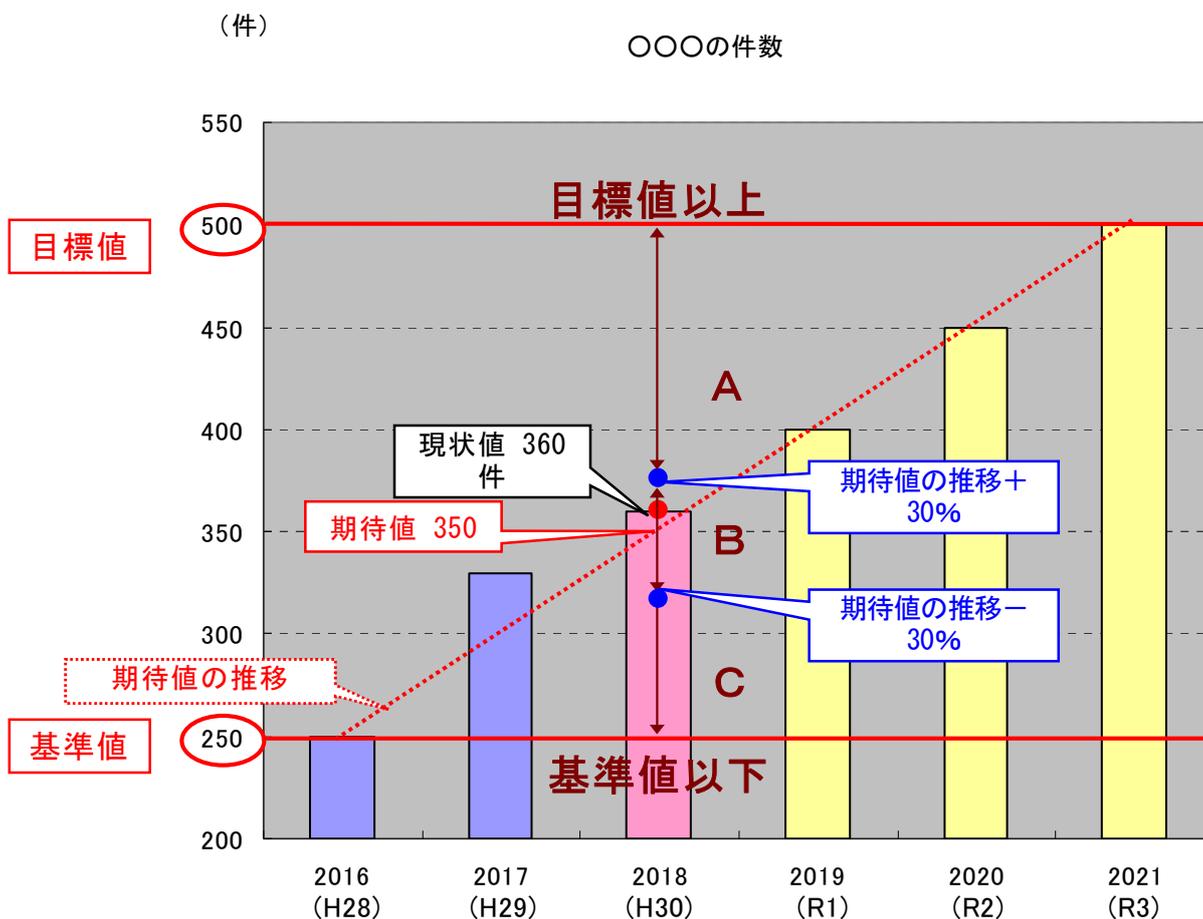
進捗		I-1	I-2	I-3	II-1	II-2	II-3	計
毎年度、 目標の達成 状況を評価 する取組	○ 目標達成	31 (50.8%)	17 (89.5%)	35 (41.2%)	21 (52.5%)	24 (52.2%)	3 (16.7%)	131 [48.7%]
	× 目標未達成	10 (16.4%)	2 (10.5%)	7 (8.2%)	9 (22.5%)	4 (8.7%)	1 (5.6%)	33 [12.3%]
	集計中 確認中	1 (1.6%)	0	0	3 (7.5%)	0	0	4 [1.5%]
目標期限を 設定する取 組	◎ 目標達成 (取組完了)	3 (4.9%)	0	5 (5.9%)	2 (5.0%)	6 (8.7%)	6 (33.3%)	22 [8.2%]
	→ 取組中	16 (26.2%)	0	38 (44.7%)	5 (12.5%)	11 (23.9%)	7 (38.9%)	77 [28.7%]
	集計中 確認中	0	0	0	0	1 (2.2%)	0	1 [0.4%]
	今後の取組	0	0	0	0	0	1 (5.6%)	1 [0.4%]
計		61 (100%)	19 (100%)	85 (100%)	40 (100%)	46 (100%)	18 (100%)	269 [100%]

153
[57.0%]

(参考) 成果指標の達成状況区分とその判断基準

区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの

- ※ 基準値は、計画策定時の「現状値」
- ※ 計画最終年度（2021年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年均等に推移した場合における各年の数値を「期待値」とする
- ※ 計画期間内の累計で目標値を設定する数値目標の場合は、当該年度までの分（2018～2021年度累計の場合、2018年度は1年分）を期待値とし、1年の増加分の±30%を「B」の範囲とする。



静岡県行政経営革新プログラム 指標一覧

資料3

取組 取組の柱	指標	基準値 (年度未記載はH28)	H29実績	H30実績	R1実績	進捗 ()は再掲	目標値 (年度未記載はR3)	担当部局	担当課	
I 現場に 立脚した 施策の 構築・ 推進	1 戦略的な情報発信と透明性の向上	マスメディアに取り上げられた県政情報件数	9,548件	9,615件	10,895件	11,402件	→	14,000件	知事直轄組織	広聴広報課
	①県政への 関心を高める 行政情報の 提供	県ホームページへのアクセス件数	9,012万件	9,228万件	9,520万件	11,590万件	→	9,800万件	知事直轄組織	広聴広報課
		新聞に掲載された記事の面積(面積換算)	575面	682面	716面	735面	→	850面	知事直轄組織	広聴広報課
		県政広報の理解度(県民だより)	44.8%	44.1%	48.4%	9月公表予定	集計中	60%	知事直轄組織	広聴広報課
		県政広報の理解度(TV、ラジオ、県HP、SNS)	15.1%	18.3%	17.0%	9月公表予定	集計中	30%	知事直轄組織	広聴広報課
		SNSの定期読者数	17,590人	19,891人	26,564人	29,124人	→	70,000人	知事直轄組織	広聴広報課
		オープンデータカタログサイト公開データの利用件数(再掲)	—	—	246,631件	2,610,683件	(→)	(修正)60,000件 → 926,000件	経営管理部	ICT政策課
	②県政への 信頼性の向上	情報公開の適正度(公文書非開示決定のうち審査会で不当と判断されなかった割合)	99.4% (536/539件)	99.5% (609/612件)	99.4% (539/541件)	99.5% (654/657件)	→	100%	経営管理部	法務文書課
	2 県民参画の促進	パブリックコメントで県民意見が寄せられた案件の割合	70.7%	66.2%	67.3%	64.7%	→	100%	経営管理部	法務文書課
	①県民の こえの把握と 反映	県に意見要望がある人のうち伝えた人の割合	21.4%	18.9%	17.9%	9月公表予定	集計中	30%	知事直轄組織	広聴広報課
		タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数	1,965回	1,862回	1,841回	1,597回	→	2,000回	知事直轄組織	広聴広報課
	②県民参画 による施策 推進	“ふじのくに”づくりサポーター登録数	(H28年度まで) 累計327人	累計327人	累計368人	累計420人	→	累計500人	知事直轄組織	総合政策課
		パブリックコメント1件あたりのホームページ閲覧件数	(H26~28年度平均) 202件	325件	336件	476件	→	300件以上	経営管理部	法務文書課

取組 取組の柱	指 標	基準値 (年度未記載はH28)	H29実績	H30実績	R1実績	進捗 ()は再掲	目標値 (年度未記載はR3)	担当部局	担当課
3 民間・市町・ 地域との連 携・協働	民間が企画段階から参画する協働 事業数の割合	51%	59.9%	61.4%	64.0%	→	75%	経営管理部	行政経営課
	地方公共団体間の事務の共同処理 件数	累計21件	累計22件	累計22件	累計23件	→	累計26件	経営管理部	地域振興課
①民間との 協働による 県民サービ スの向上	県とNPO、民間企業、地域住民等と の協働事業件数	3,422件	3,595件	3,819件	3,844件	×	(修正)毎年度 3,500件 →3,850件	経営管理部	行政経営課
	指定管理者制度導入施設で利用者 満足度が80%以上の施設数の割合	92.70%	88.10%	90.7%	82.5%	→	100%	経営管理部	行政経営課
	指定管理者制度導入施設における 利用者数	766万人	767万人	798万人	821万人	→	900万人	経営管理部	行政経営課
	オープンデータカタログサイト公開 データの利用件数	—	—	246,631件	2,610,683件	→	(修正)60,000件 → 926,000件	経営管理部	ICT政策課
	県が主催・共催または発案により実 施したICTに関する民産学官連携の 共同研究やワークショップの件数	—	—	7件	6件	×	毎年度7件	経営管理部	ICT政策課
	3次元点群データを活用して開発さ れたサービス数	—	1件	1件	0件	→	5件	交通基盤部	建設技術企画課
	新成長戦略研究のうち研究成果が 新たに実用化した件数	7件	9件	10件	15件	○	毎年度8件	経済産業部	産業イノベ ーション推進課
②広域連携 による地域 課題の解決	行政経営研究会において、県と市町 の共通課題等の解決に取り組んだ テーマ数	(H26～29年度) 累計32テーマ		10テーマ	(H30～R2年度) 累計31テーマ	→	(H30～R3年度) 累計32テーマ以上	経営管理部	市町行財政課
	「市町行財政総合相談窓口」に寄せ られた相談に対する回答件数	—	—	159件	(H30～R1年度) 累計284件	→	(H30～R3年度) 累計800件	経営管理部	市町行財政課
	公共施設情報のオープンデータ化 取組自治体数	県及び27市町	県及び28市町	県及び27市町	県及び27市町	→	県及び全市町	経営管理部	資産経営課
	県境を越えた広域連携による新規 連携施策数	(H27～28年度) 累計21件	(H27～29年度) 累計30件	8件	(H30～R1年) 累計16件	→	累計40件	知事直轄組織	総合政策課
③規制改革 の推進	規制改革会議への提案等において 改革の成果に結びついた件数	5件	(H28～29年度) 累計7件	(H28～30年度) 累計14件	(H28～R1年度) 累計20件	→	(H28～R3年度) 累計30件以上	経営管理部	地域振興課
	規制改革提案窓口の設置数	—	県・20市町	県及び22市町	県及び22市町	→	県・全市町	経営管理部	地域振興課

取組 取組の柱	指 標	基準値 (年度未記載はH28)	H29実績	H30実績	R1実績	進捗 ()は再掲	目標値 (年度未記載はR3)	担当部局	担当課		
Ⅱ 生産性の高い持続可能な行財政運営	1 最適な組織運営と人材の活性化	職員の総労働時間(非正規職員を含む)	13,140,294時間	13,096,077時間	13,113,982時間	13,247,810時間	×	(期間中毎年度) 前年度以下	経営管理部	人事課	
		自己の能力を職務に発揮できていると感じる職員の割合	94.9%	94.5%	93.9%	93.5%	→	95%以上	経営管理部	人事課	
	①政策の推進に向けた体制整備	職員に占める管理職の割合	(H29年4月1日) 10.3%	(H30年4月1日) 10.2%	(H31年4月1日) 10.2%	(R2年4月1日) 10.2%	→	(R4年4月1日) 10%程度	経営管理部	人事課	
		②働きがいを生み出す働き方改革の推進	時間外勤務時間が360時間を超える職員数(時間外上限時間の特例を除く)	—	—	—	450人	×	(期間中毎年度) 0人	経営管理部	人事課
			職場に活気があると感じている職員の割合	—	82.7%	80%	78%	→	90%以上	経営管理部	行政経営課
	今の仕事を通じて達成感を感じている職員の割合		—	65.3%	64%	61%	→	80%以上	経営管理部	行政経営課	
	③人材育成の推進	職員の育児休業取得率	男性15.1% 女性100%	男性17.7% 女性100%	男性17.1% 女性100%	男性25.4% 女性100%	→	男性25% 女性100%	経営管理部	人事課	
		中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合	74.6%	76.0%	75.8%	73.9%	→	75%以上	経営管理部	人事課	
			管理職に占める女性職員の割合	(H29年4月1日) 9.7%	(H30年4月1日) 10.7%	(H31年4月1日現在) 10.9%	(R2年4月1日現在) 11.6%	→	(R4年4月1日) 15%	経営管理部	人事課
		2 健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行	収支均衡	財源不足額(財政調整用の基金による補填額) △205億円	財源不足額(財政調整用の基金による補填額) △95億円	財源不足額(財政調整用の基金による補填額) △40億円	財源不足額(財政調整用の基金による補填額) △105億円(見込)	→	財源不足額(財政調整用の基金による補填額) 0	知事直轄組織	財政課
	通常債残高		1兆6,100億円	1兆5,918億円	1兆5,667億円	1兆5,615億円(見込)	→	上限 1兆6,000億円程度	知事直轄組織	財政課	
	実質公債費比率		13.5%	13.4%	13.4%	9月公表予定	集計中	18%未満	知事直轄組織	財政課	
	将来負担比率		228.0%	238.4%	240.2%	9月公表予定	集計中	400%未満	知事直轄組織	財政課	

取組 取組の柱	指 標	基準値 (年度未記載はH28)	H29実績	H30実績	R1実績	進捗 ()は再掲	目標値 (年度未記載はR3)	担当部局	担当課	
①将来にわたって安心な財政運営の堅持	個人県民税収入率	94.9%	95.6%	95.6%	96.1%	→	97.5%	経営管理部	税務課	
	県有財産売却実績額	(H25～29年度) 累計49億4,000万円		10億4,200万円	(H30～R1) 累計29億6,700万円	→	(H30～R3年度) 累計55億6,000万円	経営管理部	資産経営課	
	自動車税収入率	98.7%	99.0%	99.2%	99.3%	→	99.3%	経営管理部	税務課	
	納税におけるクレジットカード利用件数	36,022件	41,560件	52,932件	60,016件	→	59,000件	経営管理部	税務課	
②県有資産の最適化	県有財産売却実績額(再掲)	(H25～29年度) 累計49億4,000万円		10億4,200万円	(H30～R1) 累計29億6,700万円	(→)	(H30～R3年度) 累計55億6,000万円	経営管理部	資産経営課	
	現有資産総延床面積	398万㎡	397万㎡	396.5万㎡	387.7万㎡	→	398万㎡以下	経営管理部	資産経営課	
	社会資本の中長期管理計画に沿った点検・補修	11施設	16施設	16施設	27施設	→	27施設	交通基盤部	建設政策課	
③最適かつ効果的な事業執行	総合計画・分野別計画の進捗評価実施・公表率	—	—	93.4%	100%	→	100%	知事直轄組織	総合政策課	
	ひとり1改革運動の取組件数	(H26～29年度 平均値) 17,100件	19,984件	18,708件	14,585件	×	毎年度 17,100件以上	経営管理部	行政経営課	
3 ICT等の革新的技術の活用による業務革新	ICTを活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	—	—	15件	(H30～R1年度) 累計29件	→	(H30～R3年度) 累計20件以上	経営管理部	ICT政策課 電子県庁課	
	①新世代ICT等の導入・活用の推進	県民等による電子申請システム利用件数	46,542件	47,497件	65,057件	73,039件	→	70,000件	経営管理部	電子県庁課
		オンラインで利用可能な手続数	200件	339件	756件	936件	→	(修正) 400件→960件	経営管理部	電子県庁課

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)
○特定の分野に関心のある県民の把握と情報提供の推進				
	1109	「ふじのくに」づくりサポーターに積極的な県政情報を発信	情報発信回数30回/年	達成状況 ○ 目標実績 30回 内容 令和元年度は、30回の情報発信を実施し、目標を達成した。今後も、メール等により継続的に県政情報の発信を行い、県民の県政への関心を高め、参画を促進していく。
	1110	メールマガジンの配信 ①「自主防災メールマガジン」 ②「交通安全わんクラブニュース」 ③「くらしに役立つ消費生活情報『静岡県くらしのめ〜ル』」 ④「環境局『エコめるしずおか』」 ⑤「健康福祉部『いきいき生活応援便』」 ⑥「ふじのくに産業だよりSeeds」 ⑦「農山漁村ときめきメールマガジン」 ⑧「静岡県認定農業者メールマガジン」	①12回/年 ②12回/年 ③登録者数2,500人(2021年度) ④6回/年 ⑤12回/年 ⑥12回以上/年 ⑦12回/年 ⑧12回/年	達成状況 → 目標実績 ①7回②18回 ③2019年度末時点 595人 ④7回⑤10回 ⑥12回(R01年度実績) ⑦10回⑧37回 内容 ①ふじのくに防災学講座等の開催案内を中心に配信した。 ②月1〜2回程度、最新の交通安全情報をメール配信し目標を達成。今後も周知に努める。 ③月2回の通常号と臨時号を適宜配信。登録者数の目標値は未達成。メールのターゲット層の不明確さやSNSなどの情報ツールの多様化により、2019年度で一旦休止して見直しを行う。 ⑤主に部内各課からのイベントのお知らせ等の発信依頼を受けて対応している。配信登録者は一般県民のほか、民生・児童委員など健康福祉部の施策に関係のある方々も含まれている。今後も部の情報発信ツールとして継続していく。 ④年間7回配信(目標6回)。令和2年度も引き続き年間6回以上を目標として配信する。 ⑥月1回配信。今年度も「ふじのくに産業だよりSeeds」を通じて県内産業の最新情報を広報していく。 ⑦補助金等の各種支援制度、各種セミナー、農林水産業や男女共同参画等の情報を提供 ⑧補助金等の支援制度、各種セミナー、行政からの情報を提供
	1111	くらしに役立つ生活情報誌「くらしのめ」発行	4回/年	達成状況 ○ 目標実績 4回/年 内容 イラストを活用して、消費者にわかりやすく、最新の消費者トラブルや消費生活に関する情報を紹介し、新たな悪質商法や消費者トラブルへの注意喚起を図った。令和元年度は目標達成しており、引き続き注意喚起に取り組んでいく。
	1112	「富士山静岡空港サポーターズクラブ」の会員拡大	会員数47,000人(2021年度)	達成状況 → 目標実績 46,124人 内容 昨年度比374人増加。引き続き、イベント等での会員獲得のほか、会員向けのキャンペーンを新たに実施し、利用拡大とあわせて会員獲得を図る。
	1113	富士山静岡空港「企業サポーターズクラブ」の企業会員拡大	企業会員数2,000社(2021年度)	達成状況 → 目標実績 1,649社 内容 昨年度比80社増加。引き続き、山梨県の企業等への入会促進を重点的に実施するとともに、キャンペーンの拡大を通じて会員獲得を図る。
	1114	「健幸アンバサダー」養成人数の拡大	累計10,000人(2021年度)	達成状況 → 目標実績 3,406人 内容 養成講座を開催したほか、市町の講座開催を支援した。今後、市町や企業が実施する養成講座の開催等を支援していく。
	1115	「障害を理由とする差別解消県民会議」の参画団体数	300団体(2021年度)	達成状況 → 目標実績 249団体 内容 「障害を理由とする差別解消県民会議」を開催した(参加者158人)
	1116	お花自慢の職場宣言事業所数の拡大	累計150件(2021年度)	達成状況 → 目標実績 累計97件(R01年度 29件) 内容 花緑を普及させるため、花緑を活用している県内の事業所を登録し、広報する取組であるが、R元年度は年間目標の25件を上回る29件の登録があった。

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
	1117	「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」の参画者数	80,000人(2021年度)	達成状況	→
				目標実績	73,369人
				内容	「ふじのくに美農里プロジェクト」や「しずおか農山村サポーター『むらサボ』」などの活動により順調に参画者が増加している。
○地域特性を踏まえた情報発信					
	1118	コミュニティFMによる情報発信	コミュニティFMを活用した情報発信 年間12回×12局	達成状況	○
				目標実績	年間22回×12局
				内容	・県内12局で全県のイベントや情報、各地域に密着した情報を発信した。 ・R2年度も引き続き、県内12局で全県または各地域に密着した情報を発信していく。
	1119	地域局による報道機関の地域支局への情報提供	全地域局1回以上/月	達成状況	○
				目標実績	月1回以上実施
				内容	各地域局において、記者懇談会等の情報提供を毎月1回以上行った。
○ターゲットに応じた広報媒体の活用による情報提供					
	1120	基幹広報紙である「県民だより」で、県の方針や主な施策などを分かりやすく情報発信	県民だよりの接触度70%(2021年度)	達成状況	→
				目標実績	56.8%(R1県政世論調査)
				内容	・重点広報テーマを中心に、多くの方に興味を持ってもらうことを意識した編集を行った。 ・R2年度もより多くの方に手に取ってもらうことを意識した紙面づくりを行うとともに、広聴広報課で所有する他の媒体を活用し、県民だよりに触れる機会を増やしていく。
	1121	幅広い年齢層をターゲットに、テレビ等を活用した分かりやすい情報発信	テレビ・CMの接触度50%(2021年度)	達成状況	→
				目標実績	32.8%(R1県政世論調査)
				内容	・若年層への効率的な広報を図るため、H30年度末でテレビ広報番組を廃止し、若年層にも親和性が高く、幅広い年齢層への訴求が可能なニュースアプリ、動画などの媒体を活用した広報を始めた。 ・R2年度はさらにLINEを加え、幅広い年齢層にきめ細やかな情報発信ができるようにしていく。
	1122	若年層向けにツイッターをはじめSNS等を活用した情報発信	SNSの接触度10%(2021年度)	達成状況	集計中
				目標実績	5.8%(R1県政世論調査)
				内容	・Twitter「静岡県県庁わかものがかり」で毎日、投稿するなど積極的に発信した結果、登録者数は前年度比9.6%増の10,001人となった。 ・R2年度は新たにLINEによる配信を開始し、若年層を含んだ幅広い世代への浸透を図る。
	1123	県民のニーズに応じた掲載情報の充実及び情報へのアクセスが容易となるような改善の継続的な実施	ホームページアクセス件数200万件の拡大(毎年度)	達成状況	○
				目標実績	19,926件
				内容	・新型コロナウイルスに係る情報をワンストップで閲覧できる特設ページを設けてSNS等で周知を図るなどした結果、アクセス数が増加した。 ・R2年度は、動画発信との連携強化などにより、よりアクセスされるホームページづくりを図る。
	1124	県イメージキャラクター「ふじっぴー」を活用した情報発信	「ふじっぴー」の使用申請件数 100件/年	達成状況	○
				目標実績	103件
				内容	・県民だより等の広報媒体でふじっぴーの活用を努めるとともに、民間の使用方法についてホームページ等で周知した。 ・R2年度は、職員が出演する動画の制作・公開に力を入れていることから、ふじっぴーとのコラボ動画を実施していく。また、ふじっぴーを使用した新たなグッズの商品化を目指し、企業等に働きかけていく。
	1125	子供向けホームページによる情報発信	アクセス件数年間2万件	達成状況	×
				目標実績	12,652件
				内容	・H30より新規ページを追加した結果、R1は479件増加した。 ・R2年4月は、1,707件と昨年度同月に比べ863件増加した。引き続き子ども向けホームページとして情報の充実を図っていく。

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
○首都圏等、県外での情報発信の充実					
1126	Web、新聞、雑誌等のマスメディアを活用した情報発信	パブリシティによるマスメディア掲載件数 10件/年	達成状況	○	
			目標実績	20件	
			内容	<ul style="list-style-type: none"> ・月刊コロブス(観光情報)11件 ・毎日新聞首都圏知事対談1件 ・その他(県産食材紹介等)8件 	
1127	首都圏における食・文化等の魅力発信	首都圏における「富士山しずおかマルシェ」を通じた販売額 5,000万円(2021年度)	達成状況	→	
			目標実績	4,486万円	
			内容	首都圏スーパーマーケット等でマルシェを開催し、県産品のPRとマーケットニーズの把握を行った。県産品の認知度向上やバイヤーの理解促進により開催回数、店舗数が増加しており、引き続き開催していく。	
1128	静岡U・Iターン就職サポートセンターによる就職情報の発信	静岡U・Iターン就職サポートセンターの新規登録者数(学生)1,800人、(社会人)300人(2021年度)	達成状況	→	
			目標実績	学生1,260人、社会人473人	
			内容	LINE登録を開始した効果で新規登録者が大幅に増加した。静岡U・Iターン就職サポートセンターやふじのくにパスポートにより積極的に情報を発信する。	
1129	静岡県移住相談センター等による移住情報の提供	移住相談件数9,000件/年	達成状況	○	
			目標実績	10,083件	
			内容	県移住相談センターをはじめ、市町、地域団体等が連携して移住相談に対応している。R1年度は、目標値を超え、過去最高値となった。	
○若者の関心を高める県政等の情報発信					
-	若年層向けにツイッターをはじめSNS等を活用した情報発信<再掲>	SNSへの接触度10%(2021年度)	達成状況	集計中	
			目標実績	R1:5.8%	
			内容	<ul style="list-style-type: none"> ・Twitter「静岡県庁わかものがかり」で毎日、投稿するなど積極的に発信した結果、登録者数は前年度比9.6%増の10,001人となった。 ・R2年度は新たにLINEによる配信を開始し、若年層を含んだ幅広い世代への浸透を図る。 	
1130	若者への薬物乱用防止への啓発	薬物乱用防止に関する講習会未開催校数 0件(2021年度)	達成状況	→	
			目標実績	8校	
			内容	薬物乱用防止講習会の未開催校へ個別に訪問したほか、県主催の講習会に大学等の担当者の参加を呼びかけたこと等により、未開催校を15校減らすことができた。引き続き、講習会等を通じて、薬物乱用の危険性や有害性等の正しい知識を伝えていく。	
-	静岡U・Iターン就職サポートセンターによる就職情報の発信<再掲>	静岡U・Iターン就職サポートセンターの新規登録者数(学生)1,800人、(社会人)300人(2021年度)	達成状況	→	
			目標実績	学生1,260人、社会人473人	
			内容	LINE登録を開始した効果で新規登録者が大幅に増加した。静岡U・Iターン就職サポートセンターやふじのくにパスポートにより積極的に情報を発信する。	
1131	防災の基礎知識やDIG、HUGなどの演習を通じた、防災の理解促進	防災人材育成研修の修了者数3,000人以上/年	達成状況	○	
			目標実績	5,587人	
			内容	市町、学校、自主防災組織、社会福祉協議会防災関係機関等と連携して、多様な人材を対象として講座・演習の充実を図った。特に令和元年度は、小・中・高・大学生の受講者が増加した。	
-	「介護の未来ナビゲーター」広報による、介護の仕事のやりがい等の発信と介護分野への就業促進<再掲>	社会福祉人材センターが行う無料就職支援や就職相談会により介護福祉現場に就労した人数1,000人(2021年度)	達成状況	→	
			目標実績	841人	
			内容	介護の未来ナビゲーター37人を委嘱し、介護分野の魅力発信及び就業促進を図るため、大学等への出前授業(21回)や就職ガイダンス(10回)等で介護の仕事を知りたす。	
1132	静岡産業大学への寄附講座の実施	2講座/年	達成状況	○	
			目標実績	1講座/年(14回開催)	
			内容	ファルマバレープロジェクトに関する寄附講座(一般講義、集中講義)を全14回開催し、48人が受講した。	
1133	県内大学と連携した交通基盤に関連する講座の実施	2講座以上/年(2019年度)	達成状況	○	
			目標実績	2講座開催	
			内容	静岡大学に職員を講師として派遣し、2講座30講義を実施した。前学期72%、後学期75%の学生が建設行政に関心を抱いた。	

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
				達成状況	目標実績
1134		小中高校生に最新の土木技術や建設業の重要性を理解してもらう機会の充実	現場体感見学会・出前講座実施学校数 毎年度13校(2021年度)	達成状況	○
				目標実績	20校
				内容	建設産業への理解促進のための取組を計画どおり実施。R2はさらに拡充する予定。
○オープンデータの推進					
-		「オープンデータカタログサイト」公開データの利活用促進<再掲>	公開データの利用件数 926,000件/年(2021年度)	達成状況	○
				目標実績	2,610,683件/年
				内容	カタログサイトリニューアルにより利便性が向上し、登録データが増加した。また、行政経営研究会オープンデータ利活用部会で市町の取組を促進した。
1135		「統計センターしずおか」の利便性向上及び利用しやすい統計データの提供	「統計センターしずおか」のアクセス件数 100万件(2021年度)	達成状況	→
				目標実績	801,553
				内容	分野ごとに長期時系列データを整備し、提供することで、利用者の利便性が向上したため、今後もデータの整備・拡充を継続して行く。

②県政への信頼性の向上

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
				達成状況	目標実績
○政策形成過程情報等の適正な管理と積極的な公表					
1136		文書管理規則等に基づく適正な公文書管理の徹底	職員研修5回以上/年	達成状況	○
				目標実績	7回/年
				内容	文書管理者会議や文書審査主任研修会において、文書管理規則及び文書管理規程の周知と適正な公文書管理の徹底を図った。
1137		文書管理規則等の見直し	2018年度	達成状況	◎
				目標実績	平成31年1月1日に改正施行
				内容	文書の保存期間を原則として1年以上とし、例外的に保存期間を1年未満とすることができる公文書の範囲を限定的に列挙する見直しをした。
1138		文書管理事務調査により、適正な文書管理を確保	文書管理事務調査における「文書指示」の所属ゼロ	達成状況	○
				目標実績	「文書指示」の所属ゼロ
				内容	60所属を対象に、文書管理の実態を調査し、改善のための指導を行った中で、「文書指示」の対象所属は無いことが確認された。
1139		公表すべき審議会の会議録、会議資料等をホームページで公表	100%公表の維持	達成状況	○
				目標実績	100%公表
				内容	各所属に対して事前告知と進捗管理を行い、公表を促した。今後とも、公表が徹底されるよう、継続して取り組んでいく。
1140		定例幹部職員会議の資料をホームページで公表	100%公表の維持	達成状況	○
				目標実績	100%公表の維持
				内容	定例幹部職員会議の終了後、会議資料を県ホームページで公表した。
1141		職員出張旅費をホームページで公表	毎月公表	達成状況	○
				目標実績	毎月公表
				内容	所属作業の進捗を管理し、令和元年度は256,902件の旅費を公表した。今後も、定められた時期までに公表を行っていく。
1142		幹部職員(課長級以上)の再就職状況をホームページで公表	毎年8月に公表	達成状況	○
				目標実績	毎年8月に公表
				内容	県退職者の当利企業等への再就職状況について、平成21年度末退職者以降、毎年8月に公表している。
1143		職員の総労働時間の公表	毎年6月に公表	達成状況	○
				目標実績	毎年6月に公表
				内容	前年度の総労働時間を、行政経営革新プログラムの取組状況を通じて公表している。

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
				達成状況	目標実績
1144	職員の任用、給与、勤務時間、勤務、福利厚生等の状況をホームページで公表	毎年10月に公表	達成状況	○	
			目標実績	毎年10月に公表	
			内容	県職員の任用、給与、勤務時間等の状況を県ホームページで公表している。	
			達成状況	○	
			目標実績	交渉終了後公表	
			内容	職員団体との秋季及び春季交渉の概要(職員組合からの要求事項、要求事項に対する県からの回答等)を県ホームページで公表している。	
			達成状況	○	
1146	随意契約情報をホームページで公表	毎年度公表	達成状況	○	
			目標実績	年4回公表	
			内容	契約相手先、契約金額、随意契約の理由等の情報を四半期ごとに県ホームページで公表した。 【掲載場所】 ホーム>県政情報>行革・情報公開>随意契約の情報	
			達成状況	○	
			目標実績	決算関係書類等を公表済	
			内容	令和元年12月13日に決算関係書類をホームページにて公表済。今後とも、適切に公表を行っていく。	
			達成状況	○	
1147	予算書・予算説明書、決算書・決算説明書をホームページで公表	毎年度公表	達成状況	○	
			目標実績	決算関係書類等を公表済	
			内容	令和元年12月13日に決算関係書類をホームページにて公表済。今後とも、適切に公表を行っていく。	
			達成状況	○	
			目標実績	公表	
			内容	県の歳入及び歳出の決算額の推移や、財政の健全化の状況などをまとめた概要資料「静岡県県の財政状況」を作成し、県ホームページ等で公表した。また、ホームページでインターネットIRを配信するなど、本県の情報を積極的に発信した。	
			達成状況	○	
1148	県の財政状況を県民向けに分かりやすく公表	毎年度公表	達成状況	○	
			目標実績	公表	
			内容	県の歳入及び歳出の決算額の推移や、財政の健全化の状況などをまとめた概要資料「静岡県県の財政状況」を作成し、県ホームページ等で公表した。また、ホームページでインターネットIRを配信するなど、本県の情報を積極的に発信した。	
			達成状況	○	
			目標実績	公表	
			内容	H30年度決算における財務諸表を、決算特別委員会(R元.10)に提出し、あわせて県ホームページで公表した。	
			達成状況	○	
1149	中長期的な資産と負債の状況を踏まえた財政運営を行うため、新公会計制度に基づく財務諸表を公表	年1回公表	達成状況	○	
			目標実績	公表	
			内容	H30年度決算における財務諸表を、決算特別委員会(R元.10)に提出し、あわせて県ホームページで公表した。	
			達成状況	○	
			目標実績	5回開催	
			内容	公文書開示請求によらず、ホームページで行政情報の提供を行った実例紹介等を職員研修で行い、各所属での取組を促した。	
			達成状況	○	
1150	県民が閲覧しやすく分かりやすい行政情報提供の充実	職員研修5回以上/年	達成状況	○	
			目標実績	5回開催	
			内容	公文書開示請求によらず、ホームページで行政情報の提供を行った実例紹介等を職員研修で行い、各所属での取組を促した。	
			達成状況	○	
			目標実績	1,967冊増加	
			内容	歴史的公文書の公開作業を積極的に進めた。また、ふじのくに地球環境史ミュージアムなど県庁内外において展示を実施した。	
			達成状況	○	
1151	歴史的公文書の公開冊数の増加と展示の充実	1,500冊以上増加/年	達成状況	○	
			目標実績	1,967冊増加	
			内容	歴史的公文書の公開作業を積極的に進めた。また、ふじのくに地球環境史ミュージアムなど県庁内外において展示を実施した。	
			達成状況	○	
			目標実績	100%	
			内容	総合計画及び分野別計画について、全て進捗評価を実施し、公表を行った。	
			達成状況	○	
1152	「“ふじのくに”土民協働施策レビュー」の開催	開催後アンケートで「県との相互理解と信頼性が増した」と回答した県民の割合80%以上/毎年度	達成状況	○	
			目標実績	80%	
			内容	昨年度に実施した「施策レビュー」のアンケート結果と比べて8%改善し、目標を達成した。今後も、施策レビューを継続して開催し、県政への理解促進と信頼感の醸成を図っていく。	
			達成状況	×	
			目標実績	公文書非開示決定のうち、審査会で不当と判断された件数 3件/年	
			内容	目標値には達しなかった。職員研修等を通じて、情報公開制度の適切な運用を図っていく。	
			達成状況	×	
1153	情報公開制度の適正な運用	公文書非開示決定のうち、審査会で不当と判断された件数 0件/年	達成状況	×	
			目標実績	公文書非開示決定のうち、審査会で不当と判断された件数 3件/年	
			内容	目標値には達しなかった。職員研修等を通じて、情報公開制度の適切な運用を図っていく。	
			達成状況	×	
			目標実績	公文書非開示決定のうち、審査会で不当と判断された件数 3件/年	
			内容	目標値には達しなかった。職員研修等を通じて、情報公開制度の適切な運用を図っていく。	
			達成状況	×	

○エビデンスに基づく施策の構築・推進

-	総合計画及び分野別計画の進捗評価実施・公表	100%	達成状況	→	
			目標実績	100%	
			内容	総合計画及び分野別計画について、全て進捗評価を実施し、公表を行った。	
			達成状況	○	
			目標実績	80%	
			内容	昨年度に実施した「施策レビュー」のアンケート結果と比べて8%改善し、目標を達成した。今後も、施策レビューを継続して開催し、県政への理解促進と信頼感の醸成を図っていく。	
			達成状況	×	
1152	「“ふじのくに”土民協働施策レビュー」の開催	開催後アンケートで「県との相互理解と信頼性が増した」と回答した県民の割合80%以上/毎年度	達成状況	○	
			目標実績	80%	
			内容	昨年度に実施した「施策レビュー」のアンケート結果と比べて8%改善し、目標を達成した。今後も、施策レビューを継続して開催し、県政への理解促進と信頼感の醸成を図っていく。	
			達成状況	×	
			目標実績	公文書非開示決定のうち、審査会で不当と判断された件数 3件/年	
			内容	目標値には達しなかった。職員研修等を通じて、情報公開制度の適切な運用を図っていく。	
			達成状況	×	

○透明性の高い情報公開制度の運用

1153	情報公開制度の適正な運用	公文書非開示決定のうち、審査会で不当と判断された件数 0件/年	達成状況	×	
			目標実績	公文書非開示決定のうち、審査会で不当と判断された件数 3件/年	
			内容	目標値には達しなかった。職員研修等を通じて、情報公開制度の適切な運用を図っていく。	
			達成状況	×	
			目標実績	公文書非開示決定のうち、審査会で不当と判断された件数 3件/年	
			内容	目標値には達しなかった。職員研修等を通じて、情報公開制度の適切な運用を図っていく。	
			達成状況	×	

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
				達成状況	目標実績
	-	誰もが手軽に公文書開示請求ができるよう、ファックスやインターネットでの受付を推進<再掲>	ファックスやインターネットで受付した開示請求の割合の拡大/毎年度	達成状況	×
				目標実績	ファックスやインターネットで受付した開示請求の割合は低下
				内容	昨年度よりも割合が低下した。ホームページでの案内や電話問合せの際の周知を行い、インターネット申請等が可能なことを周知していく。
1154		情報提供の拡充を推進するため、庁内の取組事例の調査結果等を活用した職員研修を実施	職員研修 5回以上/年	達成状況	○
				目標実績	5回開催
				内容	庁内の情報提供の実例を紹介し、各所属での取組を促した。今後とも他県取組なども含めた取組の紹介を行っていく。
○職員のコンプライアンスの徹底による適正な業務執行					
1155		静岡県コンプライアンス委員会における外部有識者の意見等を踏まえたコンプライアンス施策の推進		達成状況	×
				目標実績	懲戒処分者数4人
				内容	服務規律の徹底を図った結果、懲戒処分者は7人(H30)から4人(R1)に減少した。今後も、コンプライアンス委員会で示された意見を踏まえ、ハラスメントに対する職員の意識向上や通報制度の運営等についての取組を一層推進する。
1156		コンプライアンスに関する研修の充実や、コンプライアンス推進月間等を通じた職員コンプライアンス意識向上の徹底	懲戒処分者数ゼロ	達成状況	×
				目標実績	懲戒処分者数4人
				内容	懲戒処分者4人のうち2人は著しい速度超過であり、コンプライアンス通信の発行やSDOを活用した交通安全研修等を通じ、職員のコンプライアンス意識の一層の向上を図る。
1157		所属コンプライアンス担当者の設置や、職員通報窓口の運営など、コンプライアンスを推進するための職場づくり		達成状況	×
				目標実績	懲戒処分者数4人
				内容	ハラスメントなどの職員通報制度を契機とした懲戒処分はなかった。今後も、通報制度の一層の周知・啓発などを通じて、不祥事を許さない職場づくりを推進する。
1158		公有財産調査や研修の実施など、財産事務の適正な執行を確保	公有財産調査における「文書指示」の所属ゼロ	達成状況	×
				目標実績	文書指示1件
				内容	土地境界が不明確で不法占拠のおそれがあるもの1件
1159		会計事務指導検査や研修の実施など、財務会計事務の適正な執行を確保	会計事務指導検査における「文書指示」の所属ゼロ	達成状況	×
				目標実績	文書指示のあった所属数25
				内容	令和元年度は282検査箇所数中、文書指示のあった所属は25であった。財務会計事務の適正な執行の確保に向け、今後も継続して検査や研修を実施する。
1160		物品事務指導検査や各出先機関の物品取締員による「職場リレー研修」の実施など、適正な物品調達手続き確保	物品事務指導検査における「文書指示」の所属ゼロ	達成状況	×
				目標実績	文書指示のあった所属数5
				内容	令和元年度は281検査箇所数中、文書指示のあった所属は5であった。物品調達事務の適正な執行の確保に向け、今後も継続して検査や研修を実施する。なお、職場リレー研修は、216所属12,594人が参加した。
○内部統制に関する方針の策定と運用状況の公表					
1161		「内部統制指針」の策定及び運用状況の公表	2019年度策定、2020年度から運用開始	達成状況	○
				目標実績	公表済
				内容	3月30日に基本方針を策定し、県ホームページ上で公表した。(運用開始は令和2年4月のため、令和元年度時点では、運用されていない)

I-2 県民参画の促進

① 県民のこえの把握と反映

◎…目標達成(取組完了)	○…目標達成(毎年度取組)
×…目標未達成	→…取組継続中
―…今後の取組(実施時期未到来)	集計中…指標未判明

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)						
○ 県民から直接意見を聴く機会の充実										
	1201	知事広聴、移動知事室の開催	知事広聴を全市町で開催(2017～2020年度)、移動知事室県内4地域/年	<table border="1"> <tr> <td>達成状況</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>目標実績</td> <td>知事広聴6回/移動知事室4回</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・現場主義を体現するため、県内各地に出向き、県民との意見交換等を実施し、現状や課題の把握に努め県政に反映した。 ・R2年度4地域で開催、全市町開催となる。新型コロナウイルスの影響で7月開催が延期、方法の工夫必要。9月は感染防止を徹底し開催予定。 </td> </tr> </table>	達成状況	○	目標実績	知事広聴6回/移動知事室4回	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現場主義を体現するため、県内各地に出向き、県民との意見交換等を実施し、現状や課題の把握に努め県政に反映した。 ・R2年度4地域で開催、全市町開催となる。新型コロナウイルスの影響で7月開催が延期、方法の工夫必要。9月は感染防止を徹底し開催予定。
達成状況	○									
目標実績	知事広聴6回/移動知事室4回									
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現場主義を体現するため、県内各地に出向き、県民との意見交換等を実施し、現状や課題の把握に努め県政に反映した。 ・R2年度4地域で開催、全市町開催となる。新型コロナウイルスの影響で7月開催が延期、方法の工夫必要。9月は感染防止を徹底し開催予定。 									
	1202	タウンミーティング、県政出前講座の開催	開催回数2,000回/年	<table border="1"> <tr> <td>達成状況</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>目標実績</td> <td>1,597回</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・施策等の周知と意見交換を目的に各部局で実施。1回あたりの参加者を増やし効率的に開催し、内容を充実させ意見を県政に反映させた。 ・新型コロナウイルス感染拡大による開催中止の影響が出ている。オンライン等開催方法の工夫が必要。新型コロナウイルスの今後の状況を見ながら、開催計画のDBへの入力依頼を定期的に行う。 </td> </tr> </table>	達成状況	×	目標実績	1,597回	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施策等の周知と意見交換を目的に各部局で実施。1回あたりの参加者を増やし効率的に開催し、内容を充実させ意見を県政に反映させた。 ・新型コロナウイルス感染拡大による開催中止の影響が出ている。オンライン等開催方法の工夫が必要。新型コロナウイルスの今後の状況を見ながら、開催計画のDBへの入力依頼を定期的に行う。
達成状況	×									
目標実績	1,597回									
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施策等の周知と意見交換を目的に各部局で実施。1回あたりの参加者を増やし効率的に開催し、内容を充実させ意見を県政に反映させた。 ・新型コロナウイルス感染拡大による開催中止の影響が出ている。オンライン等開催方法の工夫が必要。新型コロナウイルスの今後の状況を見ながら、開催計画のDBへの入力依頼を定期的に行う。 									
	1203	県政世論調査、県政インターネットモニターアンケート調査の実施	世論調査1回/年、インターネットモニターアンケート調査16回/年	<table border="1"> <tr> <td>達成状況</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>目標実績</td> <td>世論調査1回/インターネット16回</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・世論調査の回収率の向上や、モニターアンケート応募者の増加を図り、より多くの県民意識等を把握した。 ・R2年度も目標回数を実施。世論調査は予算減により、対象者数や設問数減等が今後必要となる。インターネットアンケートは新規対象者が増えない点が課題。 ・世論調査は11月に結果をHPに公開する。インターネットは調査の都度、結果をHP等で公開している。 </td> </tr> </table>	達成状況	○	目標実績	世論調査1回/インターネット16回	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・世論調査の回収率の向上や、モニターアンケート応募者の増加を図り、より多くの県民意識等を把握した。 ・R2年度も目標回数を実施。世論調査は予算減により、対象者数や設問数減等が今後必要となる。インターネットアンケートは新規対象者が増えない点が課題。 ・世論調査は11月に結果をHPに公開する。インターネットは調査の都度、結果をHP等で公開している。
達成状況	○									
目標実績	世論調査1回/インターネット16回									
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・世論調査の回収率の向上や、モニターアンケート応募者の増加を図り、より多くの県民意識等を把握した。 ・R2年度も目標回数を実施。世論調査は予算減により、対象者数や設問数減等が今後必要となる。インターネットアンケートは新規対象者が増えない点が課題。 ・世論調査は11月に結果をHPに公開する。インターネットは調査の都度、結果をHP等で公開している。 									
○ 県民が県に意見を寄せやすい環境の整備										
	1204	県民意見への回答や県政への反映事例の県民への公表	ホームページ、県民だより等で随時事例を紹介/毎年度	<table border="1"> <tr> <td>達成状況</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>目標実績</td> <td>随時実施</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、県民だよりで意見への回答や反映事例を紹介した。 ・R2年度は、県に意見を伝えなかった人のうち「伝えても無駄だと思ったから」が64.8%を占めたことから、県民から寄せられた意見とその回答事例を県ホームページ等でより多く掲載していく。 </td> </tr> </table>	達成状況	○	目標実績	随時実施	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、県民だよりで意見への回答や反映事例を紹介した。 ・R2年度は、県に意見を伝えなかった人のうち「伝えても無駄だと思ったから」が64.8%を占めたことから、県民から寄せられた意見とその回答事例を県ホームページ等でより多く掲載していく。
達成状況	○									
目標実績	随時実施									
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、県民だよりで意見への回答や反映事例を紹介した。 ・R2年度は、県に意見を伝えなかった人のうち「伝えても無駄だと思ったから」が64.8%を占めたことから、県民から寄せられた意見とその回答事例を県ホームページ等でより多く掲載していく。 									
	1205	メール、電話、県民のこえ意見箱など県民が意見を伝える多様な手段の充実と周知	<ul style="list-style-type: none"> ・タウンミーティング、ホームページ、県民だより等で伝える手段を周知 ・メール・手紙等で受け付けた県民意見数1,500件/年 	<table border="1"> <tr> <td>達成状況</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>目標実績</td> <td>県民意見(事案)1,217件</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・各種広報媒体や集会等の機会を通じ、意見を伝える手段を周知した。 ・R2年度は新型コロナウイルスに係る意見が多く寄せられ、R2年4月末までに2,300件と既に目標を達成した。 ・引き続き県民意見を集約し、日々関係各課と共有し速やかに対応する。 </td> </tr> </table>	達成状況	×	目標実績	県民意見(事案)1,217件	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種広報媒体や集会等の機会を通じ、意見を伝える手段を周知した。 ・R2年度は新型コロナウイルスに係る意見が多く寄せられ、R2年4月末までに2,300件と既に目標を達成した。 ・引き続き県民意見を集約し、日々関係各課と共有し速やかに対応する。
達成状況	×									
目標実績	県民意見(事案)1,217件									
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種広報媒体や集会等の機会を通じ、意見を伝える手段を周知した。 ・R2年度は新型コロナウイルスに係る意見が多く寄せられ、R2年4月末までに2,300件と既に目標を達成した。 ・引き続き県民意見を集約し、日々関係各課と共有し速やかに対応する。 									
	―	若年層向けにツイッターをはじめSNS等を活用した情報発信<再掲>	SNSの接触度10%(2021年度)	<table border="1"> <tr> <td>達成状況</td> <td>集計中</td> </tr> <tr> <td>目標実績</td> <td>(H31 5.8%)</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・Twitter「静岡県県庁わかものがかり」で毎日、投稿するなど積極的に発信した結果、登録者数は前年度比9.6%増の10,001人となった。 ・R2年度は新たにLINEによる配信を開始し、若年層を含んだ幅広い世代への浸透を図る。 </td> </tr> </table>	達成状況	集計中	目標実績	(H31 5.8%)	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・Twitter「静岡県県庁わかものがかり」で毎日、投稿するなど積極的に発信した結果、登録者数は前年度比9.6%増の10,001人となった。 ・R2年度は新たにLINEによる配信を開始し、若年層を含んだ幅広い世代への浸透を図る。
達成状況	集計中									
目標実績	(H31 5.8%)									
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・Twitter「静岡県県庁わかものがかり」で毎日、投稿するなど積極的に発信した結果、登録者数は前年度比9.6%増の10,001人となった。 ・R2年度は新たにLINEによる配信を開始し、若年層を含んだ幅広い世代への浸透を図る。 									
	1206	全職員の県民のこえへの対応能力向上を図る研修を実施	7回/年	<table border="1"> <tr> <td>達成状況</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>目標実績</td> <td>7回実施</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・役職毎に2種類の研修を計7回実施し、職員の対応力向上を図った(県民のこえ担当2回、一般職員5回実施)。 ・R2年度は県民のこえ担当向け研修は新型コロナウイルスの影響で中止した。研修方法の工夫が必要。 ・一般職員向けは、動画配信による研修を予定。 </td> </tr> </table>	達成状況	○	目標実績	7回実施	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・役職毎に2種類の研修を計7回実施し、職員の対応力向上を図った(県民のこえ担当2回、一般職員5回実施)。 ・R2年度は県民のこえ担当向け研修は新型コロナウイルスの影響で中止した。研修方法の工夫が必要。 ・一般職員向けは、動画配信による研修を予定。
達成状況	○									
目標実績	7回実施									
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・役職毎に2種類の研修を計7回実施し、職員の対応力向上を図った(県民のこえ担当2回、一般職員5回実施)。 ・R2年度は県民のこえ担当向け研修は新型コロナウイルスの影響で中止した。研修方法の工夫が必要。 ・一般職員向けは、動画配信による研修を予定。 									

②県民参画による施策推進

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
○県民生活に影響の大きい重要な計画等の策定にあたり、より多くの県民の意見を反映					
	1207	規則、審査基準等についてパブリックコメントの原則実施を徹底	100%実施	達成状況 目標実績	○ 100%実施
				内容	規則等の改正予定の把握に努め、原則実施を徹底した。今後とも、改正予定の把握を徹底し、実施所属との緊密な連携を図っていく。
	1208	職員研修を通じてタウンミーティングと組み合わせたパブリックコメントを実施するなど、県民等が意見を寄せやすい環境づくりを推進	職員研修 7回以上/年	達成状況 目標実績	○ 7回開催
				内容	意見件数が多かった案件の実施手法を紹介した。今後とも、早期に実施予定を把握し、実施所属との緊密な連携を図っていく。
○県民の政策形成過程への参画促進					
	1209	地域住民、NPO等との社会資本整備に関する相互理解の促進、協働により、地域課題の解決を図るプラットフォーム構築	東部・中部・西部各1箇所	達成状況 目標実績	○ 東部・中部・西部3箇所開催
				内容	くろまぎ会 東部:松崎町12/11 中部:静岡市12/17 西部:御前崎市11/28
	1210	「ふじのくに」士民協働施策レビュー」の開催	開催後アンケートで「また参加したい」と回答した県民の割合80%以上/毎年度	達成状況 目標実績	○ 83%
				内容	昨年度に実施した「施策レビュー」のアンケート結果と比べて11%改善し、目標を達成した。今後も、施策レビューを継続して開催し、県政への理解促進と信頼感の醸成を図っていく。
	1211	「ふじのくに」士民協働施策レビュー」に県民評価者等参加経験者のうち希望者を「ふじのくに」づくりサポーター」として登録、情報発信等を実施	45人以上増加/毎年度	達成状況 目標実績	○ 52人増加
				内容	施策レビューに県民評価者等として参加した方へ募集を行った結果、登録者は前年度から52人増加し420人になった。引き続き、制度の周知を図り、目標達成に向け登録人数の増加を目指していく。
	1212	「ふじのくに」づくりサポーター」に「ふじのくに」士民協働施策レビュー」など、県政参加の機会を提供	募集状況に応じ、毎年度希望者の継続参加	達成状況 目標実績	○ 47名
				内容	県政への参画意欲が高い県民が継続して県政に参画できるようにサポーターの継続参加枠を設けており、47名のサポーターに県民評価者として参加いただいた。今後も、サポーターに継続参加の機会を提供し、県政への参画を促進していく。
	1213	「ふじのくに」づくりサポーター」に積極的な県政情報を発信	情報発信回数30回/年	達成状況 目標実績	○ 30回
				内容	令和元年度は、30回の情報発信を実施し、目標を達成した。今後も、メール等により継続的に県政情報の発信を行い、県民の県政への関心を高め、参画を促進していく。
	1214	「ふじのくに」士民協働施策レビュー」による施策や事業等の見直し結果や意見の反映状況を公表	県民評価者意見を参考に見直しを行った施策の割合100%/毎年度	達成状況 目標実績	○ 100%
				内容	6つの施策に対していただいた32件の改善提案を踏まえ、新年度の施策や事業等の見直し等に反映するとともに、反映状況を令和2年3月19日に公表した。今後も、県民評価者意見を参考に施策の見直しを行い、反映状況を公表していく。
○若者の県政参画促進					
	1215	県審議会等への若者委員の選任拡大	委員改選時等の選任検討を実施	達成状況 目標実績	○ 以下のとおり
				内容	一部の審議会等において、学生や若者を選任する取組を行った。

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
				達成状況	目標実績
	1216	「ふじのくに」市民協働施策レビューへの若者参画機会の充実	若者参加率30%以上/年	達成状況	○
				目標実績	35%
	1217	高等学校等への選挙出前授業の実施	大学の新生ガイダンス等を活用した選挙啓発3校以上/年	達成状況	○
				目標実績	4校
1218	投票率向上に向けた選挙啓発事業の企画運営	10人以上/年の若者が参画	達成状況	○	
			目標実績	22人	
1219	若者世代を対象とした環境意識の向上	大学生等の若者世代への環境教育・意見交換会を毎年度実施	達成状況	○	
			目標実績	意見交換会1回実施	
				内容	教育委員会や県内大学、商工会議所連合会等の協力を得て若者の参加募集を行った結果、昨年度を上回る参加率となった。今後も、若者の参画機会の充実に努め、県政への参画を促進していく。
				内容	県内の大学4校において、新生ガイダンスを活用した選挙啓発を実施。令和元年度は、当初に統一地方選挙が執行されたため、当該選挙の啓発も兼ねて実施した。
				内容	若者選挙パートナーに、22人の若者を任命し、毎月1回程度の企画会議を開催し、若者の視点を反映した効果的な選挙啓発を実施した。選挙出前授業の実施、SNSを活用した啓発、県議会議員選挙及び参議院議員通常選挙の臨時啓発事業への参加、若者への呼びかけなど。
				内容	県内4大学の環境サークルと連携し、環境問題について考える意見交換会を開催

I-3 民間・市町・地域との連携・協働

◎…目標達成(取組完了) ○…目標達成(毎年度取組)
 ×…目標未達成 →…取組継続中
 ……今後の取組(実施時期未到来) 集計中…指標未判明

①民間との協働による県民サービスの向上

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
ONPO・民間団体・県民等との連携・協働による県民サービスの向上					
1301		県とNPO、地域住民、企業等との協働の推進	協働取組件数の拡大 3,850件以上/年	達成状況	○
				目標実績	3,844件
1302		住民参加型の自治体経営の研究の推進	行政経営研究会を通じた協働事例の検証と共有化/毎年度	達成状況	×
				目標実績	以下のとおり
1303		民間企業等と締結した包括連携協定の活用	協定締結企業との連携による取組/毎年度	達成状況	○
				目標実績	協定締結企業との連携による取組
1304		防災協定による民間事業者等との連携確保	防災協定締結事業者との連絡体制確認実施率100%/毎年度	達成状況	○
				目標実績	100%
1305		県外医科大学との地域枠の設置	2017年度の取組(6大学26人)を拡充(2019年度)	達成状況	○
				目標実績	8大学52人
1306		連携協定を締結した民間企業のネットワークや技術を活用した県産品の販路拡大	県産品の販路拡大への取組実施/毎年度	達成状況	○
				目標実績	取組実施
1307		県外大学との就職支援協定の締結による、県内企業へのUIターン就職の促進	大学等との就職支援協定締結数30校(2021年度)	達成状況	→
				目標実績	30校
1308		相互理解促進人材(外国語ボランティア等)の活動件数	1,300件(2021年度)	達成状況	→
				目標実績	1,344件
1309		中高生などの担い手を育成、地域防災力を充実	地域防災訓練参加率25%以上(2021年度)	達成状況	→
				目標実績	43%
1310		市町と連携し、人材育成を中心に市民活動センター等の機能を強化	市民活動センタースタッフ等を対象とした研修開催回数 4回/年	達成状況	○
				目標実績	4回
				内容	協働の中心となるNPO法人の組織・運営基盤の強化を図るため、ふじのくにNPO活動センターで研修を開催し、地域における中間支援の担い手を育成した。令和元年度の目標達成。引き続き研修を実施し、市民活動センターのスキルアップにつなげていく。

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
				達成状況	目標実績
1320		協賛店舗との連携による「しずおか子育て優待カード」事業の展開	協賛店:7,500店舗(2021年度)	達成状況	→
				目標実績	6,898店舗
	1321	里親登録者数	350組(2021年度)	達成状況	→
				目標実績	323組
	1322	8020推進員数	11,000人(2022年度)	達成状況	→
				目標実績	11,461人
	1323	声かけサポーターの養成人数	(2018~2021年度) 累計1,000人	達成状況	→
				目標実績	累計1,481人
	1324	自殺の危険性の高い人の早期支援のため「ゲートキーパー」を養成	累計52,000人を養成(2021年度)	達成状況	→
				目標実績	53,796人
	1325	民間活力を活かした「健康づくり運動」を展開	しずおか健康づくりサポーター登録件数 2,500件(2022年度)	達成状況	→
				目標実績	2,455人
	1326	12信用金庫や企業との協定に基づき、企業ニーズに合った職業訓練や企業の設備、人材を活用した訓練を実施	協定締結信用金庫等との連携による取組/毎年度	達成状況	○
				目標実績	9件
	1327	ものづくり体験「WAZAチャレンジ教室」を民間企業と共同で実施し、企業の広報媒体を活用	WAZAチャレンジ教室の参加者 累計9,600人以上(2018~2021年度)	達成状況	→
				目標実績	5,193人(累計)
	1328	協働による荒廃した森林の整備	森の力再生面積 19,036ha(2021年度)	達成状況	→
				目標実績	16,652ha
-		地域住民、NPO等との社会資本整備に関する相互理解の促進、協働により、地域課題の解決を図るプラットフォーム構築<再掲>	東部・中部・西部各1箇所	達成状況	○
				目標実績	東部・中部・西部3箇所開催
	1329	ボランティアによる県営都市公園の管理運営支援	ボランティア参加者数 16,000人(2021年度)	達成状況	→
				目標実績	11,294人
	1330	「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」の「むらサポ」登録企業等の協力を得た支援活動	企業協力40件以上/年	達成状況	○
				目標実績	93件
				内容	「しずおか農山村サポーター『むらサポ』」の企業会員は順調に増加しており、地域農産物の活用などの具体的支援も拡大している。

○県民協働型の施策推進手法の導入

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
	1331	県民や企業の寄附による児童生徒の海外渡航の促進	ふじのくにグローバル人材育成基金による海外派遣者数 累計900人(2016～2020年度)	達成状況	→
				目標実績	5年間(2016～2020)で900人
	1332	ふるさと納税による地震・津波対策の推進	着実な支援の確保	達成状況	○
				目標実績	301件 3,620千円
1333	ふるさと納税による世界遺産富士山の保全管理の推進	着実な支援の確保	達成状況	○	
			目標実績	85件 1,200千円	
1334	クラウドファンディングの手法を活用した県民協力による事業推進	クラウドファンディングの手法活用への支援	達成状況	→	
			目標実績	2件	
				内容	長期留学、短期留学、県内大学と連携した留学、グローバルハイスクール、海外インターンシップ、ものづくり世界大会参加支援等の事業を実施した。
				内容	ふるさと納税の趣旨、寄付の活用実績をリーフレット、ホームページ等で制度をPR
				内容	ふるさと納税の趣旨、寄付の活用実績をリーフレット、ホームページ等で制度をPR
				内容	前年の1件から増加した。引き続き、必要に応じ、クラウドファンディングの活用を進めていく。

○民間の能力とノウハウの活用による県民サービス向上

1335	「静岡県PPP手法導入検討指針」の策定と効果的運用	2018年度中に策定・運用	達成状況	◎
			目標実績	下記のとおり
			内容	予算要求等の準備期間を考慮し、令和2年4月を運用開始時期として、「静岡県PPP手法導入検討指針」を策定した。
1336	利用者満足度が80%に達しない施設の調査分析と見直し	利用者満足度80%に達しない施設ゼロ/毎年度	達成状況	×
			目標実績	11/40施設
			内容	満足度が低い施設を含め、利用者満足度調査を継続して実施し、利用者の意見等を施設の管理運営に反映するよう努める。
1337	指定管理者制度導入施設における労働法令点検の実施による労働環境の適切な確保	労働法令違反ゼロ/毎年度	達成状況	×
			目標実績	10施設是正
			内容	指定期間開始2年目にあたる5施設を対象に点検を実施し、延べ10施設で法令違反が発見された。令和2年度中には全て是正される予定。
1338	指定管理者制度導入施設のモニタリング・評価・公表の徹底	各施設の評価委員会で運営状況を検証・公表/毎年度	達成状況	○
			目標実績	全施設公表
			内容	各施設で令和元年度実績について外部評価を行い、その結果をHPに公表した。
1339	指定管理者制度の着実な導入	日本平山頂シンボル施設(2018年度導入) 浜松学園(2019年度導入)	達成状況	◎
			目標実績	2施設で新規導入
			内容	指定管理者による運営を開始した。 ・日本平山頂シンボル施設(H30.10.1～) ・浜松学園(H31.4.1～)
1340	富士山静岡空港への公共施設等運営権(コンセッション)の着実な導入	2019年度導入	達成状況	◎
			目標実績	平成31年4月から導入し、取組終了
			内容	平成31年4月から公共施設等運営権制度を活用した新たな運営体制に移行した。

○外部の視点による外郭団体等の不断の検証

1341	外部有識者等により、社会状況の変化を見据えた団体のあり方の検証を実施	全団体のあり方を個別評価(2021年度)	達成状況	→
			目標実績	下記のとおり
			内容	全ての外郭団体を対象に、「団体の必要性」、「事業成果」、「経営の健全性」について重点的に点検評価を行った。点検評価において課題のあった団体を対象に、行政経営推進委員会における個別検証を行った。
1342	団体の事業の有効性や経営の健全性等について定期的な点検評価を実施	2018年度新型評価を導入	達成状況	◎
			目標実績	新型評価を導入
			内容	行財政改革推進委員会の意見を踏まえ、「団体の必要性」、「事業成果」、「経営の健全性」を重点的に点検する評価様式に見直した。

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
	1343	地方独立行政法人(静岡県公立大学法人、静岡文化芸術大学、静岡県立病院機構)の中期目標の達成に向けた着実な取組	中期目標の達成	達成状況 目標実績	→ 目標達成に向け順調に進んでいる。
				内容	(公立大学法人)業務実績評価を通じ、静岡県公立大学法人、公立大学法人静岡文化芸術大学の適正な業務運営と中期目標の達成に向けた取組を促進した。 (県立病院機構)県立病院としての使命を担い、医療の更なる質の向上とその体制づくりへの取組を引き続き実施。経常収支において、11年連続で黒字決算を達成。
○オープンイノベーションによる地域課題の解決					
	1344	「オープンデータカタログサイト」公開データの利活用促進	公開データの利用件数 926,000件/年(2021年度)	達成状況 目標実績	○ 2,610,683件/年
				内容	カタログサイトリニューアルにより利便性が向上し、登録データが増加した。また、行政経営研究会オープンデータ利活用部会で市町の取組を促進した。
	1345	「オープンイノベーション静岡」による本県を牽引する可能性がある地域企業の集中的支援	オープンイノベーション静岡の支援による中堅・中小企業等の新たな製品開発・販路開拓等件数 累計40件(2018～2021年度)	達成状況 目標実績	○ 累計23件(H30～R01年度)
				内容	優れた技術を保有する地域企業と外部技術を必要とする企業とのマッチングを支援した。今後も取組を進め地域企業の製品開発・販路開拓等を支援していく。
	1346	企業ニーズと大学等のシーズを結び付け、研究成果の速やかな技術移転を促進	新成長戦略研究のうち、研究成果が新たに実用化した件数 8件/毎年度	達成状況 目標実績	○ 15件
				内容	新成長戦略研究の推進に当たっては、外部評価委員による客観的評価を徹底し、効率的、効果的な研究を進めており、実用化件数は15件と目標値を上回った。
	1347	医薬品・医療機器等の医療健康産業の集積を目指し、産学官金で連携し、ファルマバレープロジェクト第3次戦略計画を着実に推進		達成状況 目標実績	→ 2019年度 14件
				内容	ファルマバレーセンターを中核支援機関として地域企業の製品開発を支援し、事業化を促進した。
	1348	機能的食品などの付加価値の高い食品産業の集積を目指し、産学官金で連携し、フーズ・サイエンスプロジェクト第2次戦略計画を着実に推進	静岡新産業集積クラスター事業化件数 累計226件(2018～2021年度)	達成状況 目標実績	→ 2019年度 62件
				内容	フーズ・サイエンスセンターを中核支援機関として地域企業の製品開発を支援し、事業化を促進した。
	1349	光・電子技術関連産業の集積を目指し、産学官金で連携し、フォトンバレーを着実に推進		達成状況 目標実績	→ 2019年度 12件
				内容	フォトンバレーセンターを中核支援機関として、あらゆる産業分野への光・電子技術の活用を支援し、事業化を促進した。
	1350	産学官金の多様な主体の参画を得たアグリオープンイノベーション(AOI)プロジェクトの推進	AOIフォーラム参画会員数 累計200会員(2021年度)	達成状況 目標実績	→ 214会員
				内容	・セミナー開催等により企業等のAOIフォーラム参画を促し、会員数が前年比44者増加 ・今後、より一層の会員拡大を図る
	1351	多様な主体が参画し、3次元点群データを利活用したサービス開発への取組	3次元点群データを活用して開発されたサービス(システム数)5件以上(2021年度)	達成状況 目標実績	→ 0件
				内容	・昨年度に引き続き、ダイナミックマップに活用された。 ・地方創成交付金を活用して、あらたなサービス開発を推進していく。
	1352	県の建設現場が抱えるニーズを公表し、課題解決が可能な民間企業の新技術の募集・導入	新技術の導入件数 10件(2021年度)	達成状況 目標実績	◎ 新技術導入10件(2019年度まで)
				内容	現場ニーズと技術シーズのマッチングを図る「新技術交流イベント」の開催等により、課題解決が可能な新技術の導入推進を図っている。

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
	1363	市町等・県による電子入札システム共同利用の推進	共同利用の運用(2021年度を目標)	達成状況 目標実績	→ 下記のとおり
				内容	未加入の5町(川根本町、松崎町、森町、西伊豆町、吉田町)に対し、継続して参画を依頼中。
	1364	市町と県との協働による、教育の情報化を推進するための取組	1回以上/年 実施	達成状況 目標実績	○ 2回開催
				内容	教育情報化ワークショップを2回実施した。(8月開催「未来に向けた教育内容の充実」、2月開催「学校教育への先端技術の導入」)
○県域を越えた多様な主体との連携					
	1365	静岡県・神奈川県金融機関及び両県の連携による、観光振興を中心とした地方創生の取組	地方創生に向けた連携による取組/毎年度	達成状況 目標実績	○ 地方創生に向けた連携による取組
				内容	3県の銀行、商工会議所、行政で連携し、e-BIKEのレンタルスポットや東京五輪自転車ロードレース特集などを掲載した「富士・箱根・伊豆サイクリングマップ」を作成し、観光振興を中心とした地方創生に向けた取組を実施した。引き続き官民で連携し、地方創生に向けた取組を推進していく。
	1366	災害対策山静神連絡会議及び応援協定に基づく神奈川県、山梨県との連携	災害に備えた連携体制の確保/毎年度	達成状況 目標実績	○ 継続して確保
				内容	山梨県や神奈川県とともに「富士山火山防災対策協議会」を設立し、富士山の火山防災対策を推進している。
	1367	災害における広域応援協定に基づく全国都道府県との連携	災害に備えた連携体制の確保/毎年度	達成状況 目標実績	○ 継続して確保
				内容	連絡体制は確保されており、令和元年房総半島台風の被災地を支援した。
	1368	新潟県・長野県・山梨県と連携した移住対策への取組	1箇所連携した取組を実施/年	達成状況 目標実績	○ 合同相談会を実施
				内容	首都圏で、4県合同移住相談会を開催した。令和2年度は事業を休止し、新たな取組を検討していく予定。
	1369	神奈川県・山梨県等と連携した環境保全への取組	大気汚染防止等に向けた連携確保/毎年度	達成状況 目標実績	○ 3件の取組を実施
				内容	・神奈川県及び東京都と連携した自動車排出ガス対策推進キャンペーンを実施した。 ・神奈川県と連携した夏季における揮発性有機化合物排出削減対策を実施した。 ・神奈川県及び山梨県と連携した冬季における大気汚染対策を実施した。
	1370	隣接県で共通する鳥獣被害の解決に向けた取組の推進	関係県との野生鳥獣に関する情報連絡会の実施/毎年度	達成状況 目標実績	○ 4回
				内容	神奈川県等隣接県や環境省、林野庁など国の関係機関等とニホンジカの生息状況等について情報交換し、対策の進め方などについて協議した。
	1371	神奈川県・山梨県等と連携した不法投棄等の防止に向けた取組	不法投棄や産業廃棄物不適正処理の防止に向けた取組 1回以上実施/年	達成状況 目標実績	○ 2回実施
				内容	・第13回連絡協議会(@山梨県)を開催した。 ・三県合同不法投棄防止キャンペーンを山梨県富士吉田市で実施した。

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
				達成状況	目標実績
1372		山梨県、富士山周辺市町村等で構成する「富士山世界文化遺産協議会」による保存管理の推進	協議会の開催回数 1回以上/年	達成状況	○
				目標実績	書面決議にて1回開催
1373		山梨県等と連携した安全で適正な富士登山に向けた取組	・「富士登山オフィシャルサイト」の着実な運営 ・全山小屋に無料Wi-Fi環境の設置	達成状況	○
				目標実績	サイトを着実に運営、山小屋にWi-Fi設置
1374		8県11市で構成する『明治日本の産業革命遺産』世界遺産協議会による保存管理の推進	協議会主催の会議・研修会への参加/年	達成状況	○
				目標実績	会議に2回参加
1375		富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会による観光誘客の取組	協議会主催の誘客施策への協力/毎年度	達成状況	→
				目標実績	欧米豪からの誘客促進
1376		山梨県・長野県(松本市)の3県市による広域観光連携	3県市が実施する誘客施策への協力/毎年度	達成状況	→
				目標実績	静岡、まつもと空港共通の就航地である福岡空港からの誘客促進
1377		富士山静岡空港の就航先との交流・プロモーション	就航先との連携確保/毎年度	達成状況	→
				目標実績	—
1378		基本協定に基づく、神奈川県及び山梨県とのドクターヘリ広域連携	連携体制の確保/毎年度	達成状況	○
				目標実績	出動実績：15件
1379		香川県と連携した、「農・食・健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進事業の推進	事業調整会議の実施 2回/年	達成状況	×
				目標実績	1回
1380		中部横断自動車道の早期開通に向けた山梨県、長野県、新潟県及び沿線市町村との連携	建設促進大会や要望活動の実施 1回以上実施/年	達成状況	○
				目標実績	1回
1381		三遠南信自動車道の早期開通に向けた愛知県、長野県及び沿線市町村との連携	建設促進大会や要望活動の実施 1回以上実施/年	達成状況	○
				目標実績	3回
1382		新東名高速道路の早期開通に向けた神奈川県、愛知県及び沿線市町村との連携	建設促進大会や要望活動の実施 1回以上実施/年	達成状況	○
				目標実績	1回
				達成状況	○
				目標実績	1回
				達成状況	○
				目標実績	1回
				達成状況	○
				目標実績	1回

③規制改革の推進

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
○地域課題の解決に向けた規制改革の推進					
1383		市町における規制改革提案窓口の設置促進	窓口の設置数 県・全市町 (2021年度)	達成状況	→
				目標実績	県及び22市町で設置
				内容	未設置の市町に対して、設置の検討を依頼した。
1384		“ふじのくに”規制改革会議の開催	1回以上/年 開催	達成状況	○
				目標実績	1回開催
				内容	令和2年2月に、第5回“ふじのくに”規制改革会議を開催した。
1385		民間からの規制改革会議への提案を促進し、規制・制度の見直し(緩和・強化)を検討	累計30件以上 (2016~21年度)	達成状況	→
				目標実績	累計20件
				内容	団体訪問等による提案の掘り起こしや規制所管部局との調整による審議の充実を図った。

II 生産性の高い持続可能な行財政運営

II-1 最適な組織運営と人材の活性化

◎…目標達成(取組完了)	○…目標達成(毎年度取組)
×…目標未達成	→…取組継続中
―…今後の取組(実施時期未到来)	集計中…目標未判明

①政策の推進に向けた体制整備

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)
○社会経済情勢の変化に的確に対応した戦略的な組織の構築				
	2101	民間の専門組織との役割分担を踏まえた文化・観光分野の組織見直し	DCキャンペーンや、東京2020オリンピック・パラリンピック開催、文化プログラムの実施を踏まえて見直しを実施	達成状況 ○ 目標実績 — 内容 観光協会におけるインバウンド対策の強化及び駿河湾フェリーの利活用促進のため、派遣職員を増員した。
	2102	農業の競争力強化に向け、先端技術を踏まえた研究体制や普及体制の見直し及び農林大学校の専門職大学化	新総合計画の推進に併せて研究所・普及体制の見直しを実施 専門職大学を2020年開校	達成状況 ◎ 目標実績 — 内容 農林環境専門職大学及び同短期大学部を設置した。
	2103	東京2020オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019の実施体制とスポーツ振興体制の構築	大会開催(2019年度、2020年度)に向けた体制整備を段階的に実施	達成状況 ○ 目標実績 — 内容 東京2020オリンピック・パラリンピックの県内開催に向け、オリンピック・パラリンピック推進課を増員、ラグビーワールドカップ2019推進課は大会終了に伴い廃止した。
	2104	PTの設置など部局の枠組みを超えた政策推進体制の構築	施策推進のため、必要に応じて構築	達成状況 ○ 目標実績 — 内容 部局の枠組みを超えた政策推進体制を構築するため、以下のPT等を設置・運営 ・多文化共生推進本部PT ・社会健康医学推進庁内会議 ・スポーツの聖地づくり総合推進PT ・通商推進プロジェクトチーム ・「コネクティッド・シティ プロジェクト」対応チーム ・5Gタスクチーム
	2105	賀茂地域の取組の他地域の展開など、県と市町の連携体制のあり方の見直し	施策推進に併せて見直しの実施	達成状況 → 目標実績 下記のとおり 内容 ・県の各部局・出先機関、市町等と連携を図り、政策課題解決に向けた施策の検討等のため、地域局長会議を3回開催した。
	2106	本庁と出先機関の役割分担の見直し	施策推進に併せて見直しの実施	達成状況 ○ 目標実績 — 内容 地域包括ケアシステムの構築を一層推進するため、地域包括ケア推進室長を設置し、医師会館に駐在させることとした。
	2107	県の担うべき役割やBCPに配慮した適正な人員配置や組織体制の確保	毎年度職員配置後に県のBCP計画の見直しを実施	達成状況 ○ 目標実績 — 内容 県第4次被害想定及び平成31年度の人事異動、組織改正を踏まえて、対象145所属(本庁55局・課、出先90本所・支所)について再度見直しを実施し、その結果を公表した。
	2108	空港、福祉施設など公の施設のあり方の見直し	浜松学園への指定管理者制度の導入(2019年度) 富士山静岡空港へのコンセッションの導入(2019年度)	達成状況 ○ 目標実績 — 内容 発達障害者支援体制について、政令市と連携して県全域の支援体制を構築するため、発達障害者支援センターを東部及び中西部の2箇所体制とし、同支援センターを民間委託した。
	2109	交通状況の改善、権限移譲や災害対策等、状況の変化を踏まえ支所駐在を見直し		達成状況 ○ 目標実績 — 内容 松崎保健支援室の運営体制について見直しの検討を行った。
	2110	業務の民間への委託	年1回見直し実施(組織改編時)	達成状況 ○ 目標実績 — 内容 発達障害者支援体制について、政令市と連携して県全域の支援体制を構築するため、発達障害者支援センターを東部及び中西部の2箇所体制とし、同支援センターを民間委託した。

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
	2111	研究科体制や組織統合など、試験研究機関の見直し	年1回見直し実施(組織改編時)	達成状況 目標実績	○ —
				内容	ChaOIプロジェクト推進のため、茶業研究センター製茶加工技術科を新商品開発科に改称した。
	2112	定年延長も視野に入れ、高齢層職員の職域の拡大等の多様な活躍の場を検討	年1回再任用職員の職域の見直し実施(組織改編時)	達成状況 目標実績	○ —
				内容	再任用職員の職域の見直しを行い、高齢層職員の職域を拡大した。
	2113	社会人経験者や障害者など多様な人材を幅広く確保	社会人経験者や障害者を毎年採用	達成状況 目標実績	○ 社会人経験者6人、障害者5人
				内容	多様な人材を確保するため、社会人経験者及び障害者を採用した。
	2114	県政に興味を持ち、県職員を目指す人材の確保	受験者数を前年より増加	達成状況 目標実績	× 大卒程度試験の受験者数887人
				内容	大卒程度試験の受験者数は、前年度の1,086人から199人減少した。受験者数の増減は、民間企業の採用意欲の動向の影響が大きい。受験者数の増加のため、多様な手法により県職員の魅力ややりがいのPRに取り組む。
	2115	県施策の状況に応じて民間人材等の活用により、組織の専門性を向上	必要な分野で活用	達成状況 目標実績	○ —
				内容	県立美術館、ふじのくに地球環境史ミュージアム、富士山世界遺産センター、ふじのくに茶の都ミュージアムの運営に専門的知見を活かすため、館長に民間人材を任用した。
	2116	教職員について、教職員定数等に関する標準法のほか、諸課題に応じて適正に配置	毎年度の方針や検討課題に応じて実施	達成状況 目標実績	→ 集計中
				内容	標準法を基本とし、各校種の課題に応じた適正な定員管理を行う。
	2117	警察官について、警察法等のほか、治安状況に応じて適正に配置	毎年度、状況に応じて見直し	達成状況 目標実績	○ 適正に配置した。
				内容	県民の期待と信頼に応える警察の確立に向け、職員の配置を見直すなど、体制の強化を図った。
	2118	教育委員会事務局について、一般行政部門の取組に準じ適正に管理	毎年度の検討課題に応じて実施	達成状況 目標実績	→ 集計中
				内容	一般行政部門の取組に準じ、業務の状況に応じた適正な定員管理を行う。
	2119	県立学校における総務事務等の集中化	毎年度検討、方針に従い実施	達成状況 目標実績	→ 集計中
				内容	今後の学校事務の在り方について、引き続き、集中化も含め内容を検討しているところである。
	2120	小中学校における学校共同事務室の設置	毎年度検討、方針に従い実施	達成状況 目標実績	◎ 33市町
				内容	令和元年4月に28市町に設置 令和2年4月に5市町に設置 (県内全市町に設置完了)

②働きがいを生み出す働き方改革の推進

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
○既存業務の見直しの徹底					
	2121	総労働時間の縮減を目指した定員管理の推進	時間外勤務時間が360時間を超える職員数(時間外上限時間の特例を除く) 職場に活気がありと感じている職員の割合90%以上	達成状況	×
				目標実績	450人
				内容	一時的なイベントのための増員や、教育委員会からの事務移管などにより、総労働時間が増加した。
	2122	業務応援要員の配置、イクボス会議を中心とした時間外勤務の縮減の推進		達成状況	×
				目標実績	450人
			内容	組織定数改正後の事情変化等により、一時的に業務が集中した所属に業務応援要員を効果的に配置した。	
	2123	時間外勤務縮減の取組やマネジメント能力向上の研修などによる、能率的な業務執行の推進		達成状況	×
			目標実績	450人	
			内容	時間外勤務縮減月間や完全消灯日の設定等により時間外縮減の取組を推進した。必修研修、指名研修及び選択研修において、マネジメント能力向上を目的とした研修を実施し、取組を推進した。	
	2124	時間外勤務時間を前年度以下に縮減するため、職員一人ひとりの意識改革の推進		達成状況	×
			目標実績	450人	
			内容	時間外勤務縮減月間や完全消灯日の設定、幹部職員による庁内放送や声かけの実施等により時間外縮減の取組を推進した。必修研修、指名研修及び選択研修において、マネジメント能力向上を目的とした研修を実施し、取組を推進した。	
	2125	「やめて、へらして」をより重視した既存業務の徹底的な見直し		達成状況	×
			目標実績	450人	
			内容	職員一人一人の意識改革を促すため、定時退庁の徹底や幹部職員による庁内放送や声かけを実施した。	
○効率的で働きやすい職場の実現					
	2126	働く時間や場所にとらわれず、柔軟に働くことができる職場環境づくり(フレックスタイム制、サテライトオフィス、在宅勤務など)の推進	職員向けの意識調査の実施と改善への取組/毎年度	達成状況	○
				目標実績	下記のとおり
				内容	働く「時間」の多様化として時差勤務の区分を9パターンで実施した。また、働く「場所」の多様化としてサテライトオフィスを藤枝及び中遠総合庁舎に設置したほか、令和2年2月から在宅勤務制度を試行した。
	2127	仕事と生活との両立を支援するため、勤務時間、休暇、休業等の働き方に係る制度の見直し	男性の配偶者出産休暇・育児参加休暇取得率:100%	達成状況	×
				目標実績	79.70%
				内容	総務課長会議など様々な機会を捉えて、休暇の取得促進や取得しやすい環境づくりについて周知した。
	2128	働きやすい職場づくりを進めるため、職員を対象とした意識調査を実施し、その結果を示すとともに、改善に向けた取組を推進	職員向けの意識調査の実施と改善への取組/毎年度	達成状況	○
				目標実績	下記のとおり
				内容	職員向けの意識調査として、年度末に働き方改革アンケートを実施した。働きやすい職場づくりとして、知事直轄組織(東館4階)、健康福祉部(西館5階)清水港管理局(単独)の3か所でレイアウトの変更や文書の削減などのワークプレイス改善を行った。職員の満足度は向上しており、今後も本庁や出先機関において実施していく。
	2129	ストレスチェックの結果活用等をはじめとした、対策の充実等により、職員のメンタル不調を予防	メンタルヘルス不調による長期療養者数:68人以下(2021年度)	達成状況	→
				目標実績	79人
				内容	様々な年齢層に対してメンタルヘルス不調の未然防止や早期発見のための事業を実施しているが、2019年度は30歳代の療養者の発生率上昇が見られ、長期療養者数は昨年度とほぼ横ばいである。今後も、様々な年齢層への研修会や健康相談、ストレスチェックの結果活用などにより、職員のセルフケアと職場におけるラインケアの支援を継続していく。

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
				達成状況	目標実績
	2130	疾病の予防と早期発見及び健康の保持増進を図るため、職員の意識を醸成	健康診断結果により医療を全く必要としない者の率:31.1%以上(2021年度)	→	6.2%
				内容	H30年度から全職員に血清クレアチニン検査(腎機能検査)を導入し、健康管理区分判定基準に結果を反映させた影響で、R1年度も目標値を下回っている。この区分判定について、勤務上の配慮が必要かどうかという観点で再度検討しR2年度より新たな基準で区分判定を行う。 また、職員の健康意識醸成のため、R2年度から地共済健康サポートWebサービスへのインセンティブ付与として、ポイントプログラム付加により健康行動を後押ししていく。

③人材育成の推進

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
				達成状況	目標実績
○全ての職員の意欲と能力を高め、活かす人事施策の推進					
	2131	職員の意欲と能力を最大限に活用する人材開発プログラム(CDP)により、キャリアプランの実現を支援	対象者全職員受講	○	対象者全職員受講
				内容	キャリア開発研修Ⅰ及びキャリア開発研修Ⅱを実施し、目標を達成した。
	2132	職員が発揮した能力と挙げた業績を把握した上で行われる人事評価の結果の任用等への活用により職員の士気を向上	年1回昇任・昇給に活用 年2回勤勉手当に活用	○	昇任・昇給等に活用
				内容	職員のモチベーションを向上させるよう、昇任・昇給に活用するとともに、評価結果を勤勉手当の成績率に活用する方法を確立した。
	2133	様々な研修や職務機会の付与、職場におけるOJTの推進や人事評価を通じ、職員一人ひとりの意欲と能力を向上	年1回管理職に対する研修の見直し実施	○	見直しの実施
				内容	研修評価検討会において、課長級職員に対する研修評価を実施し、見直しを行った。
	2134	職員の意欲、能力、適性、経験やキャリア意向等をきめ細かく把握し、適材適所の配置	中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合 75%以上	×	73.90%
				内容	キャリア意向等を十分考慮し適材適所となる配置を行ったが、キャリア開発研修の実施等による職員のキャリア意向の多様化等により、目標には満たなかった。
	2135	各種の公募制度を活用し、意欲ある人材を積極的に登用		×	73.90%
				内容	公募制度の活用など意欲ある職員の登用に努めたが、キャリア開発研修の実施等による職員のキャリア意向の多様化等により、目標には満たなかった。
	2136	“ふじのくに”づくりに必要な人材を育成するため、政策形成能力など職員の能力開発を支援する研修制度を推進	年1回研修内容や交流先の見直し実施	○	研修内容等の見直し実施
				内容	政策実現スキル向上講座の見直し等、職員の能力開発を支援するための研修計画の見直しを実施した。
	2137	異なる組織風土を持つ民間企業、大学、海外機関、国・他の都道府県等との人事交流の実施		○	研修内容等の見直し実施
				内容	民間企業、大学、海外機関、国、他の都道府県等の人事交流について、研修内容や交流先の見直しを実施した。
	-	県・市町の人事交流制度を活用した人材育成・相互理解の推進<再掲>	全市町との交流(2018~2021年度)	→	31市町
				内容	市町の意向を踏まえ、R2年度の人事交流は89人、技術派遣は9人の交流を実現した。
	2138	中堅職員のマネジメント能力や政策形成能力を向上させるため、中長期的な視点に立った計画的な人材育成を推進	メンター制度を毎年実施	○	メンター制度の実施
				内容	メンター制度を実施するとともに、副班長級に昇任した職員を対象に、その職責を果たすために必要な考え方や技法を習得するための研修を実施した。
	2139	全庁調整に携わる機会が多い部署への女性職員の配属をはじめ、多様な職務機会の付与などを通じ、管理職への積極的な登用	管理職に占める女性職員の割合15%(2021年度)	→	11.60%
				内容	能力や適性を考慮し、女性職員を管理職に積極的に登用した。
	2140	女性職員の仕事へのやりがい高め、自らの能力の開発に取り組むことができるよう、継続的な人事管理の実施や研修などによる能力発揮を支援		→	11.60%
				内容	副班長級及び班長級の女性職員を対象とした研修をそれぞれ実施し、取組の推進を図った。

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
	2211	多様な調達手法の導入により県債発行コストを削減し、公債費を抑制	県債残高に占める利払額の割合の全国順位の改善	達成状況	集計中
				目標実績	集計中
				内容	—
	2212	能率的な業務執行の推進による時間外勤務の削減、ICTの導入による業務の効率化等による総労働時間の抑制による人件費削減	毎年度前年度以下	達成状況	○
				目標実績	前年度比99.68%
				内容	予算編成手法の見直しに伴う時間外勤務の削減や、ワークプレイスの改善やICTの活用による業務の効率化等に取り組んだ。
	2213	指定管理者制度など、民間能力を積極的に活用する中で、行政コストを削減	指定管理者制度の導入施設の拡大	達成状況	→
				目標実績	下記のとおり
				内容	平成31年4月に浜松学園において、新たに指定管理者制度を導入した。

○歳入の確保

	2214	県個人住民税徴収対策本部会議による数値目標の設定、滞納整理強化月間などの取組の推進	全国10位以内の収入率(2020年度)	達成状況	→
				目標実績	97.1%(25位)
				内容	全国順位は、前年度同位の25位であるものの、全国10位との収入率の差は前年度の0.7ポイントから0.5ポイントに縮減。
	2215	職員の短期派遣による市町の個人住民税徴収支援	市町の状況に応じて実施/毎年度(～2020年度)	達成状況	○
				目標実績	14市町派遣
				内容	R1年度はH30年度(14市町)と同数の市町へ派遣実施。派遣日数、派遣人工ともに増加。R2年度は賀茂地域や市町連携支援のため21市町と派遣協定締結済み。
	2216	自動車税等の納期内納付の推進と滞納整理の強化	数値目標を設定し、徴収対策/毎年度	達成状況	×
				目標実績	99.3%
				内容	R1年度はH30年度実績(99.2%)を0.1上回ったものの、目標値99.4%に0.1及ばなかった。
2217	クレジットカード納付やICT活用による納税環境の整備	クレジットカード納付の対象税目の拡大(2018年度)	達成状況	◎	
			目標実績	クレジットカード納付対象を拡大	
			内容	R1年度はクレジットカード納付対象を個人事業税随時分に拡大。R2年度はスマホ決済アプリ(LINEPay, PayPay)による納付を導入した。	
2218	将来負担を増加させないよう現在の通常債残高を上限として抑制	通常債残高上限1兆6,000億円程度	達成状況	○	
			目標実績	1兆5,615億円(見込)	
			内容	投資的経費の優先化・重点化を図り、県債残高の抑制に努めた結果、令和元年度末の通常債残高は1兆5,615億円(前年度比▲52億円)となり、目標を達成できた。	
2219	調達手段の多様化を推進し、安定的な資金調達を図る	個別IR50回/年	達成状況	×	
			目標実績	32回(196団体)/年	
			内容	国内外の投資家に対しIRを32回(196団体)実施。新たにインターネットTV収録による海外投資家へのIRの実施に取り組んだほか、1回の開催で多くの投資家への説明が可能なセミナーIRを実施することで、投資家層の拡充を図った。	
2220	研修会等による適正な債権管理の徹底や徴収技術の習得などを推進	毎年度1回以上、研修会等を開催	達成状況	○	
			目標実績	債権管理の研修会を6回開催	
			内容	外部専門家による債権の管理に関する研修会を1回開催。職員が講師となり、強制徴収公債権の研修会を2回、主に新任職員を対象とした基礎的な研修会を3回(県内3会場)開催した。徴収技術の向上を図るため、今後も継続して研修を開催していく。	

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
-	2221	全庁的な徴収対策会議を開催し、前年度の収入未済総額以下となる目標を設定し、徴収を強化	毎年度1回以上、徴収対策会議を開催	達成状況	○
				目標実績	徴収対策会議を1回開催
				内容	「税外収入債権管理調整会議」を開催し、各部署ごとの徴収目標を設定して未収金の縮減に努めた。今後も全庁を挙げて徴収対策に取り組んでいく。
	2222	基金、歳計現金の運用期間を長期化するなど、資金を効率的に運用	年1回検討	達成状況	○
				目標実績	年1回検討を実施
				内容	基金の債券運用は、10年債を中心に行ってきたが、令和元年度から新たに11～19年債を購入することで、運用益を確保した。歳計現金及び基金の預託については、短期・長期の多様な預託期間を設定した引合などを行い、運用益の確保に努めた。
	-	県有財産の売却計画(2018～2022年度)に基づく未利用財産の売却<再掲>	・売却額 55億6千万円(2018～2022年度) ・県有財産売却計画の見直し/毎年度	達成状況	→
				目標実績	29億6,700万円
			内容	H30～R1の2ヶ年度の売却実績	
-	県有施設の効率的な改修・更新<再掲>	・現有資産総延床面積 398万㎡以下(2021年度) ・保全計画の策定率100%	達成状況	○	
			目標実績	387.3万㎡ 17%	
			内容	・未利用財産の計画的な売却等、総量適正化の取組の結果、目標は達成した。 ・劣化診断の年次計画に基づきR1計画分は実施済。R2移行も計画通り実施予定。	
-	施設における空きスペースの活用<再掲>	・自動販売機の設置者の公募(3ヶ年で500台以上の公募を実施) ・庁舎内のエレベーターなどへの民間広告物などの掲出(毎年度1回以上の公募実施) ・ネーミングライツ(命名権)等、提案公募型の利活用の実施(2021年度までに3件以上実施)	達成状況	○	
			目標実績	・3ヶ年で549台の自動販売機の公募を実施 ・広告物の公募1回	
			内容	・3ヶ年で549台の自動販売機の公募を実施 ・広告物の公募は本庁舎東館ロビーで広告付案内板1件 ・ネーミングライツの効果的な募集方法について検討:令和元年度契約件数0件(R3年度までの累計契約件数0件)	
2223	財産の無償貸付の見直し	2018年度末までに全ての無償貸付を見直し	達成状況	◎	
			目標実績	2018年度末までに全ての無償貸付けを見直し	
			内容	対象28施設を、改正した基準に基づき再整理を実施(有償貸付け5施設、無償貸付け17施設、貸付終了又は売却6施設)。	
-	職員住宅管理計画に基づき、計画的な修繕を推進するとともに未利用となった住宅の解体、処分を実施<再掲>	第2次職員住宅管理計画(H31.3策定)に基づき廃止(知事部局)解体(廃止)178戸(教育委員会)解体(廃止)140戸(警察本部)(2021年度)	達成状況	→	
			目標実績	(知事部局)廃止63戸	
			内容	磐田公舎(24戸)及び天竜職員住宅(3戸)、八幡公舎2号(1戸)の計28戸を廃止した。今後、当該財産の処分を行う(知事部局)。また、教職員住宅管理計画に基づき35戸を解体(廃止)を実施	
			目標実績	(教育委員会)82戸(H30)	
			内容	令和元年度は、教職員住宅管理計画に基づき35戸を解体(廃止)を実施	
			目標実績	(警察本部)不要と判断した9棟51戸の職員住宅を解体し、地主に返還した。また、県有地については売却する。	
			内容	静岡県警察職員住宅管理計画に基づき、不要と判断した職員住宅を解体した。	
-	企業会計における未利用財産の売却促進<再掲>	新規案件発生時、可能なものから実施	達成状況	→	
			目標実績	以下のとおり	
			内容	未利用地の売却に向け準備を進めた。令和2年度以降、順次、適切な時期に売却を行っていく。	
2224	受益者負担に応じた新たな使用料・手数料の設定や、コストバランスに基づく低額な手数料の見直しなど、受益者負担を適正化	年1回見直し実施(予算編成時)	達成状況	○	
			目標実績	令和2年度当初予算で実施	
			内容	新たに84項目の使・手数料を設定した。(効果:51百万円)	

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
	2225	目的を達成した基金の廃止など、基金の有効活用を推進	1基金以上	達成状況	◎
				目標実績	1基金廃止
				内容	庁舎等の長寿命化等を行うため、庁舎の新設を主な目的としていた庁舎建設基金を廃止し、県有建築物長寿命化等推進基金を創設した。
○国への提言					
	2226	国・地方を通じた中長期的に安定的な税財政の枠組みの構築	毎年度国に提言	達成状況	○
				目標実績	2回提言
				内容	「静岡県の要望・提案」や、全国知事会の「地方税財源の確保・充実等に関する提言」を通じて、国への提言を行った。
	2227	行政サービスの安定的提供のための一般財源総額の確保	毎年度国に提言	達成状況	○
				目標実績	2回提言
				内容	「静岡県の要望・提案」や、全国知事会の「地方税財源の確保・充実等に関する提言」を通じて、国への提言を行った。
	2228	臨時財政対策債の廃止も含めた抜本的な改革と償還財源の確保	毎年度国に提言	達成状況	○
				目標実績	3回提言
				内容	「静岡県の要望・提案」や「普通交付税に関する意見の申出」、全国知事会の「地方税財源の確保・充実等に関する提言」を通じて、国への提言を行った。

② 県有資産の最適化

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
○将来の行政需要に応じた施設総量・配置の最適化、長寿命化、有効活用の推進					
	2229	県有施設の効率的な改修・更新	・現有資産総延床面積 398万㎡以下 (2021年度) ・保全計画の策定率100%	達成状況	→
				目標実績	387.3万㎡ 17%
				内容	・未利用財産の計画的な売却等、総量適正化の取組の結果、目標は達成した。 ・劣化診断の年次計画に基づきR1計画分は実施済。R2移行も計画通り実施予定。
	2230	県有財産の売却計画(2018～2022年度)に基づく未利用財産の売却	・売却額 55億6千万円 (2018～2022年度) ・県有財産売却計画の見直し/毎年度	達成状況	→
				目標実績	29億6,700万円
				内容	H30～R1の2ヶ年度の売却実績
	2231	施設における空きスペースの活用	・自動販売機の設置者の公募(3ヶ年で500台以上の公募を実施) ・庁舎内のエレベーターなどへの民間広告物などの掲出(毎年度1回以上の公募実施) ・ネーミングライツ(命名権)等、提案公募型の利活用の実施(2021年度までに3件以上実施)	達成状況	→
				目標実績	・3ヶ年で549台の自動販売機の公募を実施 ・広告物の公募1回
				内容	・3ヶ年で549台の自動販売機の公募を実施 ・広告物の公募は本庁舎東館ロビーで広告付案内板1件 ・ネーミングライツの効果的な募集方法について検討:令和元年度契約件数0件(R3年度までの累計契約件数0件)
	2232	企業会計における未利用財産の売却促進	新規案件発生時、可能なものから実施	達成状況	→
				目標実績	以下のとおり
				内容	未利用地の売却に向け準備を進めた。令和2年度以降、順次、適切な時期に売却を行っていく。

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
				達成状況	目標実績
2233		職員住宅管理計画に基づき、計画的な修繕を推進するとともに未利用となった住宅の解体、処分を実施<再掲>	第2次職員住宅管理計画(H31.3策定)に基づき廃止(知事部局)解体(廃止)178戸(教育委員会)解体(廃止)140戸(警察本部)(2021年度)	達成状況	→
				目標実績	(知事部局)廃止63戸
				内容	磐田公舎(24戸)及び天竜職員住宅(3戸)、八幡公舎2号(1戸)の計28戸を廃止した。今後、当該財産の処分を行う(知事部局)。また、教職員住宅管理計画に基づき35戸を解体(廃止)を実施
				目標実績	(教育委員会)82戸(H30)
				内容	令和元年度は、教職員住宅管理計画に基づき35戸を解体(廃止)を実施
2234		県内の青少年教育施設等全体の動向を踏まえたあり方を検討	県立青少年教育施設等のあり方検討方針決定(2018年度)	達成状況	◎
				目標実績	下記のとおり
2235		長期継続契約等、多様な発注方法の推進	3件以上実施/毎年度	達成状況	○
				目標実績	6件(資産経営課)
2236		省エネルギー診断等の実施による県有施設の省エネルギー化及び光熱水費の最適化	省エネルギー診断等5件/年	達成状況	○
				目標実績	5件
-		市町との連携によるファシリティマネジメントの推進<再掲>	公共施設情報のオープンデータ化取組市町数35(2021年度)	達成状況	→
				目標実績	県及び27市町の公共施設の情報をオープンデータ化
				内容	建設年、面積、構造等、各自治体の公共施設情報を公開した。併せて、県の地理情報システム上にも掲載した。
○老朽化が進む社会資本施設の最適な維持管理・更新					
2237		社会資本長寿命化行動方針に基づく中長期管理計画の策定	中長期管理計画の策定27施設(2021年度)	達成状況	◎
				目標実績	27施設
2238		中長期管理計画に沿った点検・補修	中長期管理計画に沿った点検・補修27施設(2021年度)	達成状況	◎
				目標実績	27施設
				内容	・全27施設の中長期管理計画の策定完了に伴い、令和元年度に計画に沿って全27施設の点検・補修を実施した。 ・引き続き、トータルコストの削減を図りながら、計画に沿った点検・補修を実施していく。

③ 最適かつ効果的な事業執行

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
OPDCAサイクルによる継続的な改善					
	2239	総合計画及び分野別計画の進捗評価実施・公表	100%	達成状況 目標実績	→ 100%
				内容	総合計画及び分野別計画について、全て進捗評価を実施し、公表を行った。
	2240	公開の外部委員会により、行政経営の進捗状況を評価・検証	行財政改革推進委員会による進捗の検証を1回以上実施/年	達成状況 目標実績	○ 下記のとおり
				内容	令和元年8月の行政経営推進委員会において、平成30年度分の各指標の進捗と取組状況について評価・検証を行った。
	2241	各部局の課題解決に向けたリーディングアドバイザー制度の一層の活用	アドバイザーの活用30人(延人数)以上/年	達成状況 目標実績	○ 33人
				内容	各部局に対して制度の積極的な活用を促し、延べ33人のアドバイザーから、県政の重要課題に対し、広く高い見地から提言等をいただいた。引き続き制度の積極的な活用を促していく。
	2242	社会経済情勢の変化等を踏まえ、現行の仕組みや慣行等の不断の検証	・全ての外郭団体の必要性の検証 ・「学校給食ガイドライン」の完全実施 ・「補助教材取扱ガイドライン」の完全実施 など	達成状況 目標実績	○ 下記のとおり
				内容	令和元年度の行政経営推進委員会において「外郭団体」「学校給食」「補助教材」について議論・検証した。
	-	“ふじのくに”規制改革会議の開催<再掲>	1回以上/年 開催	達成状況 目標実績	○ 1回開催
				内容	令和2年2月に、第5回“ふじのくに”規制改革会議を開催した。
	2243	「誰もが活躍する社会の実現」などの県施策を推進するため、県の契約制度を改善	改善策の検討、推進	達成状況 目標実績	→ 改善策の検討、推進
				内容	県の契約制度の改善に向け、庁内関係各課を構成員とした検討会議で継続し協議していく。
	2244	ひとり1改革運動の推進による、日常業務における改革・改善の意識醸成	ひとり1改革運動取組件数17,100件以上(2021年度)	達成状況 目標実績	× 取組件数:14,585件
				内容	隔月で推進月間を設定する等、運動の推進を図ったが、目標を達成できなかった。引き続き、運動を推進する取組を行っていく。
	2245	若手職員の柔軟な発想を引き出せるよう、若手職員の取組を奨励する「フレッシュ部門」の推進		達成状況 目標実績	○ 下記のとおり
				内容	フレッシュ部門における新規改革成果件数は、前年度から41件上回る359件となった。
	2246	QCサークル民間業務改善指導者による研修会の実施と優秀事例の審査及びアドバイスによる活動の充実	QCサークル民間業務改善指導者による研修会に50人以上参加/年	達成状況 目標実績	× 参加人数:18人
				内容	参加者18人と目標を達成できなかったが、9割を超える参加者が、業務に活用できる研修内容であったと判断。

項目	取組番号	具体的取組	目標	取組状況(R01年度)	
				達成状況	目標実績
	2309	GISを活用した業務改善の推進	業務改善数10件(2021年度)	達成状況	→
				目標実績	下記のとおり
	2310	各教科等の授業におけるICT活用の推進	授業中にICTを活用して指導する能力を有する教員の割合 75%(2021年度)	達成状況	→
				目標実績	64.8%
2311	県立中央図書館におけるRFIDを利用した蔵書管理	80万冊(2020年度導入目標)	達成状況	—	
			目標実績	下記のとおり	
2312	インターネット等を活用した、教育・学習システムの研究を実施	全県立学校でのクラウド活用(2021年度)	達成状況	◎	
			目標実績	県立学校でのクラウド活用率100%	
				内容	3次元点群データの登載ビューアの試験実装
				内容	県立学校へのタブレット端末等のICT機器を計画に沿って整備するとともに、ICT支援員の派遣やICT活用研修を実施した。
				内容	東静岡駅南口県有地に全館移転する際に導入を検討している
				内容	プライベートクラウド環境上の成績処理システムを令和元年度に特別支援学校の全ての学部で使用開始したため、目標を達成。

○行政手続のオンライン化による事務の改善

2313	申請・届出等手続のオンライン化の推進	電子申請システム利用件数70,000件(2021年度)	達成状況	◎
			目標実績	73,039件
2314	電子申請システムの利用可能な手続数の拡大	利用可能な手続数(様式数)960件(2021年度)	達成状況	→
			目標実績	936件
2315	マイナンバーを活用した申請手続きの効率化等、県民の利便性を高める取組の実施	積極的に推進	達成状況	○
			目標実績	マイナンバー活用99.3%
2316	コンビニ交付サービス導入市町の拡大に向けた市町への支援	32市町(2021年度)	達成状況	→
			目標実績	29市町
2317	マイナンバーカードの企業等一括申請等の導入に向けた市町への支援	マイナンバー交付率 全国平均以上	達成状況	→
			目標実績	静岡県14.7%(全国平均16.0%)
2318	誰もが手軽に公文書開示請求ができるよう、ファックスやインターネットでの受付を推進	ファックスやインターネットで受付した開示請求の割合の拡大/毎年度	達成状況	×
			目標実績	ファックスやインターネットで受付した開示請求の割合は低下
—	市町等・県による電子入札システム共同利用の推進<再掲>	共同利用の運用(2021年度を目標)	達成状況	→
			目標実績	下記のとおり
			内容	行政経営研究会課題検討会において、情報提供や意見交換を行った。
			内容	行政経営研究会課題検討会において、情報提供や意見交換を行った。
			内容	行政経営研究会課題検討会において、情報提供や意見交換を行った。
			内容	昨年度よりも割合が低下した。ホームページでの案内や電話問合せの際の周知を行い、インターネット申請等が可能なことを周知していく。
			内容	未加入の5町(川根本町、松崎町、森町、西伊豆町、吉田町)に対し、継続して参画を依頼中。

行政経営に関する最近の動向

(経営管理部行政経営課)

1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた職員の勤務等に係る取組

(1) 庁内各所属の出勤者を削減(※一部所属を除く)

- ・4月20日～4月26日：通常時の2割減
- ・4月27日～5月17日：通常時の5割減
- ・5月18日～：出勤者数削減率20%程度

※静岡がんセンター並びに新型コロナウイルス感染症対策に従事する所属及び職員を除く

(2) 職員の勤務時間、特例休憩時間の運用

- ・4月17日～：本庁職員を対象に特例休憩時間の指定
(①11:30～12:30、②12:00～13:00、③12:30～13:30、④13:00～14:00)
- ・5月11日～：拡大時差勤務の試行
これまでの時差勤務(9パターン)に10:00～18:45、11:00～19:45を追加

(3) 業務応援等

- ・新型コロナウイルス感染症対策チーム(健康福祉部)への業務応援として、庁内で18名を動員
- ・「静岡県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金」(危機管理部)に係る業務応援として、庁内で63名を動員
- ・健康福祉部理事(感染症対策担当)、疾病対策課参事2名及び疾病対策課員3名を増員(9月1日付け)
- ・保健所に会計年度任用職員(保健師8名、事務8名)を任用

(4) 経済的に困窮している学生等への支援

- ・新型コロナウイルス感染症によりアルバイト先が休業するなど困窮する大学生等を、概ね8月末までの会計年度任用職員として90名を任用(うち教育委員会2名)

2 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けたその他の取組

(1) 在宅勤務への対応

- ・職員の出勤抑制に対応し、在宅勤務専用パソコン40台を貸出中。また、在宅勤務者の希望に応じて、その他の作業用パソコンを確保し、貸し出ししている。
- ・今後、試行の状況やモバイルワークのモデル実施の結果等を踏まえ、令和3年度にかけて全職員にモバイルパソコンを導入し、新しいワークスタイルに対応した環境の整備に取り組む。

(2) Web会議システムの導入

- ・各所属でWeb会議システムを利用できるよう、Web会議用機器等の貸出を開始
- ・システムの使用方法について職員向け説明会を開催中

(3) ひとり1改革運動

- ・5月11日～6月11日：全庁で新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けたアイデア募集及び新たな改革への取組を実施
- ・上記の期間に557件の改革成果が報告された。

3 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う予算対応等

(1) 概況

- ・国の緊急経済対策や補正予算を最大限に活用し、2月から9月まで5回の補正予算により対応した。
- ・県税収入は、感染症の影響により大幅な減収が見込まれ、今後財政収支が悪化する恐れがある。
- ・今後の行政経営に必要な財源を確保するため、事業の見直しを行う。

(2) 新型コロナウイルス感染症関連事業の予算措置状況

(単位：百万円)

区 分	2月補正	4月補正	5月補正	6月補正	9月補正	計
予算額	2,397	26,467	1,087	83,448	5,424	118,823

<感染症対策>

- ・感染症拡大防止策と医療提供体制の整備
- ・学校の臨時休校等への対応
- ・児童・生徒・学校等への支援
- ・生活者や事業者への支援

<社会経済活動の再開に向けた取組・新しい生活を踏まえた取組>

- ・バイ・シズオカの推進
- ・ふじのくにライフスタイルの構築
- ・フジノミクスによる経済の活性化

(3) 事業の見直し等

- ・新型コロナウイルスの影響等により中止・延期・規模縮小する事業や進捗の遅れている事業等の見直しにより、財源を確保した。
- ・多額の財政負担が見込まれる施設整備計画については、整備内容やスケジュール等の総点検を行い、見直しの方向性案を作成した。